２０１２年度

事 業 実 績 報 告 書

学校法人 国際武道大学

目　　次

Ⅰ．学校法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
１．建学の理念・精神
２．沿革
３．設置する学校・学部・学科等
４．学部・学科等の学生数の状況
５．役員及び評議員の概要
６．教職員数
７．校地・校舎面積
８．組織図

Ⅱ．事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
１．主な事業の目的・計画及びその進捗状況
（１）将来構想の推進
（２）受験生確保に関する取り組み
（３）教育支援に関する取り組み
◎ 教務関係
◎ 教職関係
（４）進路（就職）支援に関する取り組み
（５）FD に関する取り組み
（６）教員免許更新制に関する取り組み
（７）社会との連携強化に関する取り組み
◎ 国際交流関係
◎ 地域交流関係
（８）広報活動に関する取り組み
（９）安定した財政基盤と経費節減及び省エネに関する取り組み
（10）人事制度に関する取り組み
（11）後援会及び同窓会との連携に関する取り組み
（12）創立 30 周年記念事業の推進
２．主な施設設備等の整備状況
中・長期計画に基づく教育施設・整備に関する取り組み
３．入試の状況
2013 年度入試結果集計
４．進学・就職等の状況
2012 年度進路（就職）決定状況調査
５．表彰
（１）2012 年度松前スポーツ・文化賞
（２）学業成績優秀者

Ⅲ．財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
１．2012 年度決算について
２．財務状況等の経年比較

Ⅳ．処務概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
１．会議（理事会・評議員会・常務理事会）
２．役員・評議員等の異動状況
３．規程・規則等の整備状況

Ⅰ．学校法人の概要

１．建学の理念・精神

本学の理念は「伝統文化の価値を尊重し、武道の平和構想をあまねく普及して、国際友好親善を深め、それによって世界平和を築く」という考えを基に「武道精神を基調とする人材の育成」を目的として設立した。

この理念は松前重義博士の『建学訓』として、大学の精神的な基盤となっている。

建学訓は、人生にとっても最も根本的な課題「いかなる人生を生きるか」という問いに対して、希望と勇気を「武道・スポーツ」の中に見出しながら、人格、体躯、友情を養い、磨き、培い、堂々たる道を歩めと説き、学生・教職員の指針となっている。

建学訓

若人よ　武道によって
不動の人生観を体得せよ
若人よ　武道によって
平和の世界観を把握せよ
若人よ　武道によって
汝の体躯を養え
若人よ　武道によって
忍耐礼節の道を学べ
若人よ　武道体育の精神の下
国際友情の大道を築こう

２．沿革

1979 年	12 月	（財）日本武道館会長として、武道を通じた国際交流を熱心に推進した松前重義は、国際的に活躍できる指導者の育成等の必要性を痛感し、国際武道大学の設立構想を提唱、（財）日本武道館常任理事会において、千葉県勝浦市に国際武道大学の設置を決議した。
1980 年	1 月	勝浦市議会において、国際武道大学誘致のため 9 万 9,000 平方メートルの土地を無償提供することが全会一致で決議された。
1981 年	4 月	文部大臣より、（財）国際武道大学設立準備財団の設立が認可された。
1982 年	6 月	勝浦市より、土地 9 万 8,097 平方メートルの譲与を受ける。
	12 月	勝浦市より、土地 4,083 平方メートルの譲与を受ける。
1983 年	1 月	勝浦市において、国際武道大学新築工事起工式が行われる。
	12 月	文部大臣より学校法人国際武道大学設置の認可が下りる。

1984 年	4 月	国際武道大学の開学式及び第一期の入学式を挙行した。
	6 月	4 号館（図書館・食堂棟）の増築工事及び 5 号館（教室・屋内プール・体育場・体操場）の新築工事に伴う地鎮祭を挙行した。
	9 月	全天候型陸上競技場（第 3 種公認）及びテニスコート 2 面が完成した。
1985 年	6 月	4 号館の増築、5 号館が完成。屋内プール開きを行う。
	10 月	勝浦市芳賀台に野球場が完成した。
1986 年	9 月	（財）日本武道館の武道科学研究センターが大学敷地内に完成した。
1987 年	4 月	6 号館（講義棟）が完成した。
	8 月	7 号館（第 2 武道館）が完成した。
1988 年	3 月	第 1 回卒業式を挙行した。
1991 年	3 月	8 号館（講義・研究棟）が完成した。
	9 月	松前達郎が理事長に就任した。
1993 年	10 月	創立 10 周年記念式典を挙行した。
1994 年	4 月	別科（武道専修課程）を設置した。
	9 月	松前記念国際交流会館が完成した。
1995 年	6 月	（財）日本武道館より武道科学研究センターが本学に譲渡される。
	10 月	附属武道・スポーツ科学研究所を開設した。
	12 月	大学院武道・スポーツ研究科の設置が文部大臣より認可される。
1996 年	4 月	大学院武道・スポーツ研究科を開設した。
	11 月	野球場に雨天練習場が完成した。
1997 年	4 月	峯山研修所を開設した。
2000 年	7 月	スポーツトレーナー学科、国際スポーツ文化学科が文部大臣より設置認可される。
2001 年	4 月	スポーツトレーナー学科、国際スポーツ文化学科を開設した。
2003 年	8 月	オーストリア・ウィーンの松前武道センター内に国際武道大学ヨーロッパ事務所を開設した。
	9 月	野球場管理棟が完成した。
	10 月	国際武道大学創立 20 周年記念祝賀会を挙行した。（於：東京）
		国際武道大学創立 20 周年記念式典、祝賀会を挙行した。（於：勝浦）
2004 年	10 月	国際武道大学サッカー場（ＪＦＡ公認）が完成した。
2007 年	４月	20 周年記念 9 号館（講義・研究棟）が完成した。
2012 年	４月	収容定員関係学則変更届書を文部科学大臣に届出し受理される。

３．設置する学校・学部・学科等（2012 年 5 月 1 日現在）

法 人 の 名 称　　学校法人国際武道大学
法人の所在地　　千葉県勝浦市新官 841 番地
学　　校　　名　　国際武道大学
大 学 所 在 地　　千葉県勝浦市新官 841 番地

名　　称			開設年度	学長
国際武道大学	大　学　院	武道・スポーツ研究科	1996 年度	蒔田　実
	体育学部	武道学科	1984 年度	
		体育学科	1984 年度	
		スポーツトレーナー学科	2001年度	
		国際スポーツ文化学科	2001年度	

４．学部・学科等の学生数の状況

（2012 年 5 月 1 日現在）

学部等	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大　学　院	武道・ｽﾎﾟｰﾂ研究科	10	6（1）	20	19（1）
体育学部	武道学科	120	134（21）	480	502（87）
	体育学科	200	241（22）	800	979（83）
	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ学科	60	65（17）	240	287（111）
	国際ｽﾎﾟｰﾂ文化学科	60	68（12）	240	275（39）
	学部計	440	508（72）	1,760	2,043（320）
大学計		450	514（145）	1,780	2,062（321）
別　科	武道専修課程	20	13（2）	20	13（2）
大学総計		470	527（147）	1,800	2,075（323）

（　）内は女子学生内数

５．役員及び評議員の概要（2012 年 5 月 1 日現在）

（１）理事・監事の構成

	定　数	現　員	任　期	備　　考
理　事	１５～２５人	２１人	４年（1、2 号除く）	理 事 長　１人 副理事長　１人又は２人 常務理事　７人以内
監　事	２人	２人		

（２）寄附行為選任条文（理事、監事）

（役員）

第5条　この法人に、次の役員を置く。

一　理事　15人以上25人以内

二　監事　2人

2　理事のうち1人を理事長とし、1人又は2人を副理事長とすることができ、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長又は副理事長の職を解任するときも、同様とする。

3　理事(理事長及び副理事長を除く。)のうち7人以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

（理事の選任）

第6条　理事は、次の各号に掲げる者とする。

一　学長

二　副学長

三　評議員のうちから評議員会において選任した者　4人以上6人以内

四　学識経験者のうちから理事会において選任した者　9人以上17人以内

2　前項第1号及び第2号の理事がその職を退いたとき、又は第3号の理事が評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

（監事の選任）

第7条　監事は、この法人の理事、職員(学長、副学長、教員、その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

（役員の任期）

第8条　役員(第6条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2　役員は、再任されることができる。

3　役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

（３）理事・監事名簿

［理事定数　１５人以上～２５人以内］　　［監事定数　２人］

［理事現員　　２１人］　　［監事現員　２人］

区　分	氏　名	選任条項
理事長	松前　達郎	６－１－３
副理事長	尾郷　良幸	６－１－３
副理事長	松前　義昭	６－１－４
常務理事・学長	蒔田　　実	６－１－１
常務理事・副学長	髙見　令英	６－１－２
常務理事・事務局長	中村　敏之	６－１－３
常務理事	直井　三郎	６－１－３
常務理事	青木　勝彦	６－１－４
常務理事	岩井　美樹	６－１－４
理　事	大平　光洋	６－１－３
理　事	安西　邦夫	６－１－４
理　事	佐伯　弘治	６－１－４

区　分	氏　名	選任条項
理　事	佐藤　宣践	６－１－４
理　事	篠田　基行	６－１－４
理　事	武安　義光	６－１－４
理　事	豊田黎一郎	６－１－４
理　事	中島　一郎	６－１－４
理　事	成澤　三雄	６－１－４
理　事	平山　正剛	６－１－４
理　事	宮脇　磊介	６－１－４
理　事	森　　英介	６－１－４
監　事	内田　安昭	７－１
監　事	笠巻　孝嗣	７－１

（４）評議員の構成

区　分	定　数	現　員	任　期	備　　考
第１号評議員	５～９人	８人	３年	理事兼任４人
第２号評議員	５～９人	７人	３年	
第３号評議員	２１～３３人	２８人	３年	理事兼任 14 人

（５）寄附行為選任条文（評議員）

（評議員会）

第21条　この法人に、評議員会を置く。

2　評議員会は、31人以上51人以内の評議員をもって組織する。

（評議員の選任）

第25条　評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一　この法人の教職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者5人以上9人以内

二　この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任した者5人以上9人以内

三　学識経験者のうちから、理事会において選任した者　21人以上33人以内

2　前項第1号に規定する評議員は、この法人の教職員の地位を退いたときは評議員の職を失う

ものとする。

（任期）

第26条　評議員の任期は、3年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2　評議員は、再任されることができる。

（６）評議員名簿

［評議員定数　３１人以上～５１人以内］　　［評議員現員　４３人］

区　分	氏　名	備　考
第一号	清水　宣雄	
第一号	田中　　守	
第一号	松井完太郎	
第一号	丸橋　利夫	
第一号	蒔田　　実	理事兼任
第一号	髙見　令英	理事兼任
第一号	中島　一郎	理事兼任
第一号	岩井　美樹	理事兼任
第二号	秋場　信広	
第二号	石原　達朗	
第二号	岩切　公治	
第二号	大崎　栄貴	
第二号	清宮　正喜	
第二号	深谷　典昭	
第二号	藤田　　純	
第三号	新井　庸弘	
第三号	岩壁　達男	
第三号	植芝　守央	
第三号	大野　孝弘	
第三号	兼坂　弘道	2012.10.24 退任
第三号	木村　恭子	

区　分	氏　名	備　考
第三号	栗原　茂夫	
第三号	齋藤　壽男	
第三号	柘植　健司	
第三号	長谷川博之	
第三号	樗澤　隆治	
第三号	三藤　芳生	
第三号	宮脇　保博	
第三号	山下　泰裕	
第三号	青木　勝彦	理事兼任
第三号	安西　邦夫	理事兼任
第三号	大平　光洋	理事兼任
第三号	尾郷　良幸	理事兼任
第三号	佐伯　弘治	理事兼任
第三号	佐藤　宣践	理事兼任
第三号	豊田黎一郎	理事兼任
第三号	直井　三郎	理事兼任
第三号	中村　敏之	理事兼任
第三号	平山　正剛	理事兼任
第三号	松前　達郎	理事兼任
第三号	松前　義昭	理事兼任
第三号	宮脇　磊介	理事兼任
第三号	森　　英介	理事兼任

６．教職員数

教員数　　（2012 年 5 月 1 日現在）

	教　　授	准教授	助　　教 （任期制含）	助　　手 （任期制含）	合　計
武道学科	9	6	1	0	16
体学科育	10	7	4	1	22
スポーツトレーナー学科	6	4	1	0	11
国際スポーツ文化学科	5	4	1	1	11
別　科	0	1	0	0	1
特　任	1	0	0	0	1
計	31	22	7	2	62

職員数　　（2012 年 5 月 1 日現在）

職　員	40
嘱託（常勤）	10
小　計	50
嘱託（非常勤）	7
派遣事務職員	4
非常勤職員	2
小　計	13
合　計	63

７．校地・校舎面積

2012 年 5 月 1 日現在（平成 24 年度学校基本調査）

学校土地の用途別面積（職員宿舎を除く）				
校舎・講堂・体育施設敷地	屋外運動場敷地	寄宿舎施設	その他	計
㎡ 45,949	㎡ 117,745	㎡ 10,371	㎡ 2,507	㎡ 176,572

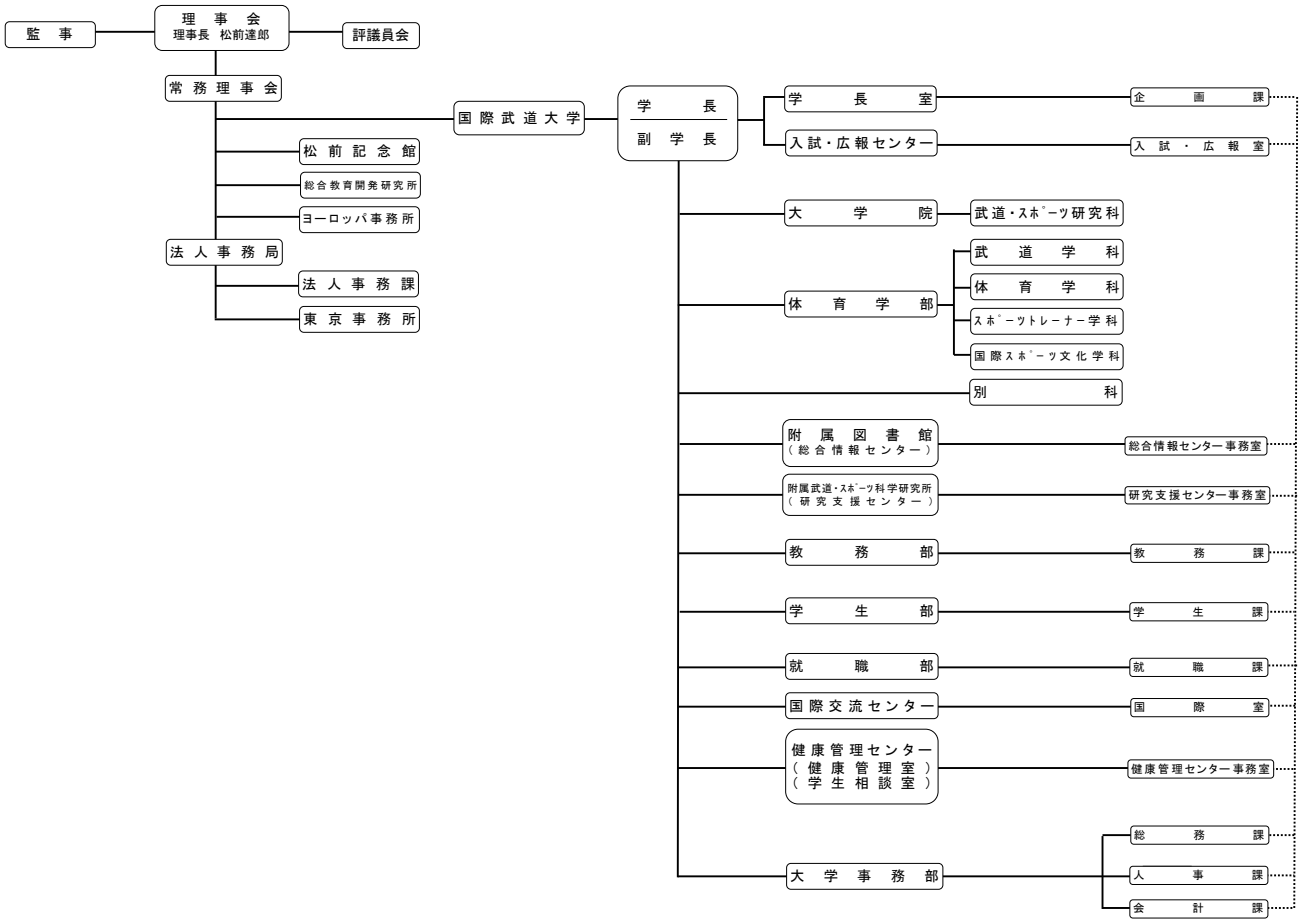
学校建物の用途別面積（延面積）（職員宿舎を除く）				
校舎				
講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書館	管理関係・その他
㎡ 4,322	㎡ 2,704	㎡ 1,347	㎡ 866	㎡ 17,448

学校建物の用途別面積（延面積）（職員宿舎を除く）				
体育施設	寄宿舎	その他	計	学校建物の用途別面積のうち厚生補導施設（再掲）
㎡ 9,071	㎡ 1,979	㎡ 609	㎡ 38,346	㎡ 1,695

職員宿舎の土地面積（学校土地の用途別面積以外の土地面積）	職員宿舎の建物面積（学校土地の用途別面積以外の土地面積）
㎡ 2,211	㎡ 3,434

８．組織図

学校法人国際武道大学･国際武道大学組織図



Ⅱ．事業の概要

◎ はじめに

本学は、建学の理念に基づき、我が国の伝統的精神文化の一つである武道精神を基調とし、国際感覚と幅広い教養を持ち、武道・スポーツの専門的な知識と技能を体得し、武道・スポーツをとおして社会を豊かにしていこうとする人材を育成し、国際社会及び地域の貢献に当たってきている。多くの大学が学生確保に苦労しているなか、本学は地方にある単科大学でありながら、定員を超える学生数を確保してきている。これは本学教職員の努力の賜であるとともに、これまで築き上げてきた本学に対する社会の高い評価の表れであると言える。今後も更にその信頼と期待に応えていかなければならない。

１．主な事業の目的・計画及びその進捗状況

（１）将来構想の推進

① 2013 年度体育学部の改組について

体育学部４学科（武道、体育、スポーツトレーナー、国際スポーツ文化）を 2 学科（武道、体育）に再編する。

これに伴い、武道学科の入学定員を 120 人から 80 人に体育学科の入学定員を 200 人から 360 人に変更する。

なお、スポーツトレーナー学科及び国際スポーツ文化学科は 2013（平成 25）年度から募集停止とする。

1）2012 年 4 月に「収容定員関係学則変更届出書」を文部科学省に提出し受理された。

2）文部科学省に受理された後、2 学科体制に向けて組織的 PR 及び学生募集を行い、昨年度を上回る 536 人の新入生（学部生）を確保した。

3）2 学科体制への円滑な移行を図るため、教学事項の運営準備及び電子システム等の整備を行った。(WEB 履修システム等の開発・構築)

4）教職課程（中・高一種免許状　保健体育）について 2013 年 3 月に「武道学科・体育学科の教育課程変更届」、「武道学科・体育学科の入学定員変更届」及び「スポーツトレーナー学科・国際スポーツ文化学科の課程認定取下届」を文部科学省初等中等教育局教職員課へ提出した。

5）学部の改編に伴い、大学院改革を推進している。系の見直しを行い 2014 年度からのスタートに向けてカリキュラムを検討している。

② 財団法人大学基準協会への改善報告書の提出について

平成 20 年度財団法人大学基準協会による大学評価結果において、指摘された助言 10 項目及び勧告１項目についての改善報告書を提出した。(7 月末日提出期限)

大学基準協会より、2012 年 7 月に提出した改善報告書についての回答が「改善報告書の検討結果について（通知）：平成 25 年 3 月 15 日付」を受理した。結果は、「助言・勧告事項について、真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。」との評価を受けた。

また、本件においては、今後の改善経過について再度報告を求める事項は「該当なし」であった。

なお、「改善報告書」及び「検討結果（通知）」を、大学ホームページへ掲載した。

（２）受験生確保に関する取り組み

① 入試入学定員について

今年度が、武道学科、体育学科 2 学科での募集初年次であったが、志願者数は増加した。なかでも AO 入試の志願者の増加によって志願者数が昨年よりも 112 名増加となった。

学部の入学者数の定員超過率は約 22%となり、武道学科の定員超過が目立った。これは次年度の改善項目とする。

昨年に引き続き（財）大学基準協会から助言があった収容定員に対する在籍学生比率に関して改善に向けて取り組む。

② 学生募集について

募集活動内容は基本的に前年度のものを継承した。従来のクラブ募集活動と共に高校生向けのガイダンスなどへ参加した。

③ 入試の実施について

滞りなく実施した。天候に恵まれない時には、携帯カイロを配布したり、予定よりも早く開場するなど、受験生の便宜を図った。

④ 広報活動について

広報活動は、印刷媒体としての広報誌WAY、全国高校総体全競技へのパンフレットへの広告掲載など、そしてインターネット媒体としてのホームページ、リスティング広告、体育大学ゲートウェイサイトの運営を通じて行った。

（３）教育支援に関する取り組み

◎ 教務関係

昨年度に引き続き、「教育振興基本計画（2008年7月1日閣議決定）」、「学士課程教育の構築に向けて（2008年12月24日　中央教育審議会答申）」、「大学教育の質保証の在り方について（2010年7月22日　日本学術会議）」、「スポーツ立国戦略（2010年8月26日　文部科学省）」、「スポーツ基本法（2011年6月24日公布）」並びに「大学設置基準」に沿って学部段階の教育、いわゆる「学士課程教育」の質保証・向上に向けて、「教育課程の体系化」、「単位制度の実質化」、「教育方法の改善」、「成績評価の厳格化等」を図るため ①から ③の取り組みを行った。

さらに、2013 年度からの「収容定員関係学則変更」（学科改組）にむけて、教務システムの改修、WEB 履修システム等の構築を図った。

① 教育課程

我が国の大学教育のシステムは、アメリカなどの諸外国と同様、単位制度を採用している。もちろん本学においても同様であり、単位制度の的確な運用は、教育の質の維持、国際的な通用制の確保の観点から不可欠なものである。従来、単位制度をとっていなかった欧州においても欧州高等教育圏の実現を目指す一環として、その導入に踏み切っており、

単位制度の考え方は一種の国際標準となりつつある。

このような状況を踏まえ、本学においても単位制度の実質化をさらに推進する必要に迫られている。このためには、シラバスの充実、キャップ制、GPA 制度の導入とその相互連携が重要である。シラバスにおいては「準備学習等についての具体的な指示」、「到達目標」、「成績評価基準の明示」等を盛り込んでいく必要がある。

キャップ制については、一年間の上限単位数を適正に定め、各年次にわたって適切に授業科目を履修させるよう努めなければならない。

また、GPA について文部科学省は、成績評価基準の明示、アメリカで一般的に普及している GPA 等の客観的な仕組みの導入を各大学に促しており、本学においても速やかに GPA をはじめとする客観的な評価システムを導入し、組織的に学修の評価にあたっていくことが必要である。

教務委員会はこれらの改革を推進するため、その第 1 段階として、2010 年度にシラバスの見直しに着手して、その様式を大幅に変更し、各授業科目における「準備学習等についての具体的な指示」、「到達目標」、「成績評価基準の明示」等を盛り込んだ。2012 年度は様式を変更して 3 年目を迎え、シラバスの内容は非常に充実してきており、今後も継続していく所存である。

また、キャップ制、GPA 等の導入については、2013 年度からの「収容定員関係学則変更」（学科改組）と同時に実施する準備を整えた。キャップ制は原則として 49 単位とし、成績評価については､現在の A～D 評価に最高評価の S を加えた GPA 制度を導入することとした。

② カリキュラム

2012 年度は、01 カリ、07 カリ、10 カリ、12 カリの 4 つのカリキュラムを同時に運用した。このため、科目対応等については十分な確認と慎重な運用に努めた。特に 12 カリに関しては、2013 年度からの「収容定員関係学則変更」（学科改組）に伴う新学則への移行を円滑に行うための措置として、スポーツトレーナー学科及び国際スポーツ文化学科の専門科目に「体操競技理論・実習」をはじめとする「理論・実習」科目を増設するとともに、各学科の専門科目として再配置するなどの措置を講じ、学科ごとのカリキュラムを再編成した。これに伴い履修指導には特に注意をはらった。

③ 時間割

2013 年度の時間割編成については、カリキュラム検討部会からの方針を受け策定した。「収容定員関係学則変更」（学科改組）に係るカリキュラム変更にあわせて、新 1 年次生と 2～4 年次生の時間割をいかに合理的に編成するかに重点をおき作成した。新旧カリキュラムの移行期において、学生への科目の担保と教員の負担を考慮しつつ慎重に検討しながら編成した。

◎ 教職関係

① 教職課程全般

本年度は、計 10 回の教職課程部会を開催した。本学教職課程は、「学び続ける教員像」を軸に、質の高い教員の輩出を目指している。本年度に報告があった教員採用試験合格者（卒業生を含む）は公私立をあわせて 48 名であった。このうち現役合格者は 1 名（千葉県

公立小学校）であった。教員免許状一括申請者数は、高免一種 122 名、中免一種 120 名、高専修 3 名、中専修 3 名であった。

その他、2013 年度開講の「教職実践演習（中・高）」の準備を完了させた。

また、2013 年度入学生から適用する「教育実習参加要件」を見直し、１年次からの累積的評価による教育実習参加要件に改めた。

② 小学校教諭２種免許状取得プログラム

本年度の淑徳大学通信教育部による 2 種免許状取得者は、15 名であった。淑徳大学通信教育部との提携による小学校教諭 2 種免許状取得プログラムは、淑徳大学通信教育部からの申し出により、本年度が最後の募集年度となった。

2013 年度からは、小学校教諭 2 種免許状取得プログラムを明星大学通信教育部との提携により実施することとなり、2013 年度新 2 年生 18 名が小学校教諭２種免許状取得を目指すこととなった。

③ 教職オリエンテーション、教育実習Ⅰ・Ⅱの内容の改善

教職オリエンテーション、教育実習Ⅰ・Ⅱで行われる教育実習事前・事後指導の内容を改善した。教職オリエンテーションでは、教職の意義について繰り返し説明することにより、動機づけの維持をはかると同時に、基本的な学力をみるために、基礎漢字力テストなどを積極的に導入し教養面での実力不足の自覚を促した。特に教職履修 3 年次生を対象に、千葉県教員採用試験現役合格者および 1 次試験合格者の講演を行った。

また、千葉県教育委員会企画による小学校でのインターンシップ制度「ちば！教職たまごプロジェクト」の説明会を実施した。教育実習Ⅰ・Ⅱでは、実践的な内容を多く取り入れることによって、実践的指導力の確認を行った。

④ 科目等履修生の指導

教職志望の科目等履修生の指導の充実を図った。具体的には、教職志望の科目等履修生全員に教育実習前（4～5 月中）に教育実習プレセミナーにスチューデント・アシスタントとして関与させ、模擬授業を実施した。

（４）進路（就職）支援に関する取り組み

① 低学年への支援について

1 年次生向けキャリア支援（教育）については従来就職部が行なっていたが、2012 年度より教務部が初年次教育の一環として支援冊子である「ステップアップ」を配付し将来をデザインさせた。

2 年次生にはキャリアをデザインさせるための「特別講演」を実施した。外部講師の体験談を通じ学生自身に大学入学の目的と将来への夢を考察させ、1 年から 2 年へそして 3 年次以降の支援に連動させることができた。

② キャリア支援の取り組みについて

全学年を対象に、キャリア形成に向けた各種「進路（就職）支援イベント行事」を実施した。年度初めのオリエンテーションでは「就勝オープニングセミナー」を開催し、学長、学部長、就職部長をはじめ関係教員が出席の下、「出陣式」を挙行し激励を行なった。

本格始動する 3 年次生全員に進路（就職）活動の手引書「就勝 BOOK」を配付し説明を行

った。

教職希望者には千葉県教育委員会や関連機関による教員採用試験説明会・講師登録説明会等を実施したほか、「教員採用模擬試験」を実施した。

公務員希望者に対しては、一般行政職・自衛官・警察官・消防官・刑務官等の説明会のほか「公務員試験対策講座」を開講した。

また、異色の取り組みである「オヤジ・オフクロのセミナー」や、企業就職での早期離職を回避させるための手法である「営業ロールプレイング」を企業の協力を得て実施した。

その他、千葉労働局の協力を得てハローワークから定期的にキャリアカウンセラーを派遣してもらい、進路相談や就職斡旋等の支援体制を整えることができた。

保護者に対しては、情報を共有してもらうためメール配信を行った。

③ キャリア関連行事への学生動員について

支援行事への学生周知については、学生の自主性と責任感を促すため掲示の閲覧を指導した。

大手情報会社が主催する「合同企業セミナー」へ数回に渡り学生引率を行なった。

また、保護者に子息・子女に対するキャリア支援行事への参加をお願いし、「後援会だより」に関連記事を掲載して周知を図った。

④ 進路状況の把握について

就職課ではウェブ上で進路報告を指導したが、端末操作やシステムへのログイン等の手間から報告者が少なく状況把握が困難となっている。このことから、毎年のことながら演習担当教員の協力を得て進路調査を実施した。

進路調査は、卒業時点での決定情報を最終としてはいるものの、卒業後数週間における活動継続者（公立中・高等学校非常勤講師等）の動向を把握した。

（５）ＦＤに関する取り組み

① 大学 HP を活用した「学生による授業評価アンケート」の実施

今年で 2 年目となる大学 HP ポータルサイトを活用した「学生による授評価アンケート」を前期・後期で実施した。アンケート回答率は、前期 43.9%、後期 39.2%であり、前年度の回答率を両学期とも上回る結果となった。

なお、集計結果については科目担当教員毎に集計表及びフリーアンサー（学生の意見・要望等）一覧表の配付を行い、大学 HP には科目毎の評価一覧（評価平均値）を公表した。

また、2 年間システムを運用・管理したことで判明したシステム改善事項等について、担当業者と改良等について交渉を重ねた結果、次にあげる 2 点についてシステムの改良が可能であることから、2013 年度企画課予算としてシステム改修費を計上した。

ア．オムニバス科目の集計結果を担当する全教員を対象に閲覧可能とする（従来は代表教員のみ)。

イ．回答期間中の学生の回答状況について、「回答率」の表示の他に「回答者数」を表示する

② 授業の総合的検討プロジェクトの実施

2013 年度カリキュラム（新カリ）科目を対象として、科目領域毎の担当者間にて授業を総合的に検討する場を設けることとした。これにより、授業内容の共有を図り、さらに、関連性の高い科目については、内容の重複を回避するなど、質保証・向上を図るプロジェクトとして年間を通して実施した。特に今年度の取り組みとしては、2013 年度カリキュラムにおける開講科目の質保証のため、シラバス・授業案を作成することをねらいとして位置づけた。

実施体制は、2013 年度カリキュラムの科目領域毎にユニット（計 6 ユニット）を組み、それぞれの領域毎の授業を総合的に検討し、開講科目のシラバスを作成することとした。

さらに、完成したシラバスの授業計画を基に、授業案を作成し、関連科目の関連性を検討し調整を図ることとした。

この取り組みは、1 年を通して行われ、毎月の本部会において各ユニットチーフから進捗状況が報告された。最終的には 3 月の本部会において、取り組み・活動状況についての報告書及び科目毎に実施状況一覧表の提出を求め本部会にて総括を行い、その結果を次年度教授会（4 月）にて報告する予定である。

③ 基礎実技指導法授業マルチメディア教材づくりの実施

「② 授業の総合的検討プロジェクトの実施」と平行して、2013 年度カリキュラム（新カリ）における基礎実技指導法に関する科目を対象として、マルチメディア教材を作成することとした。指導実践内容について具現化を図り学生の予習・復習・補講等に活用できる教材づくりを目指すこととした。

対象科目を両学科の基礎実技系科目とし、前期中に見本となる教材（水泳・ハンドボール）の作成を行い教授会にて教員各位に対し教材についての説明を行った。

この取り組みについても、1 年を通して行われ、毎月の本部会において作成責任担当者から進捗状況が報告され、最終的には 3 月に、取り組み・活動状況についての報告書及び科目毎に実施状況一覧表の提出を求め本部会にて総括を行い、その結果を次年度教授会（4 月）にて報告する予定である。

④ 大学間連携協働教育推進事業（文部科学省補助金事業）の実施

2012 年度後期より、山形大学を代表校として文部科学省に申請した「FD に関する地域連携事業」が採択された。本取り組みは、「FD ネットワークつばさ」を基盤とした本学を含む東日本広域圏の国公私立の大学・短大（15 大学、4 短大）が連携し、効率的かつ実践的な教育の質保証・向上を確立することを目的として平成 28 年度まで事業が実施される。主な事業内容（プロジェクト）としては、「連携主体的学習」、「連携 FD/SD」、「連携 IR」の 3 つのプログラムを共同して遂行する。

初年度となった今年度の取り組みは、運営協議会（2 回開催）、FD/SD 研修会、FD に関する先進大学の調査等、開催された事業等に積極的に取り組み、活動報告書の提出を行うなど連携校としての役割を果たした。

また、山形大学が制作した「学生主体型授業ビデオ教材（DVD）」を本学の全教員へ参考教材として配布した。

⑤ 学内 FD 研修会の実施

「大学教育と社会との連携 ～実践的リスクマネジメント論～」というテーマで、学外講師を招き、学内 FD 研修会を実施した。

また、今年度については、「救命処置講習 ～誰もが知っておきたい心肺蘇生法と AED 使用法～」というテーマで、FD 部会員の山本利春教授による学内 FD 研修会を開催し、年 2 回の研修を実施することができた。

⑥ 教職員研修会の実施

2012 年度より、学部長主催による「教職員研修会」を下記のとおり年間を通して開催した。研修会では学内外から講師を招き、本学の FD・SD 活動の一環として、大学教育及び体育・スポーツ分野における現状と課題等を中心に研修会が行われた。

2012年度 「学内FD研修会」 及び 「教職員研修会」 開催状況一覧

		日時		教職員出席者数
1	教職員研修	4月11日	「大学教育の方向性(学士課程教育の構築とは？)」	44
2	教職員研修	5月9日	「スポーツ基本法について」	40
3	教職員研修	6月13日	「キャリア教育の位置づけと展開」	－
4	学内FD研修	9月5日	『大学教育と社会との連携』 ～「実践的リスクマネジメント論」～	66
5	学内FD研修	9月18日	「救命処置講習 ～誰もが知っておきたい心肺蘇生法とAED使用法～」	58
6	教職員研修	10月17日	『大学教育と社会との連携』 ～「ユース五輪の意義と将来像」・「欧州スポーツクラブ事情」～	72
7	教職員研修	11月14日	『大学教育と社会との連携』 ～「スポーツイベントにおける企業のスポンサーシップと企業が求める人材」～	53

（6）教員免許更新制に関する取り組み

① 教員免許状更新講習

2012 年度は、「必修領域」及び「選択領域」両方の講習を実施した。

必修領域 12 時間　2012 年 8 月 20 日(月)～21 日(火)

「教育の最新事情」受講者 27 名

講師：髙見令英教授、髙木誠一准教授、佐藤記道准教授、小林啓三 教授、魚住孝至教授、中島一郎教授、小磯透教授、山本利春教授、望月好恵准教授、立木幸敏准教授、作田雅子非常勤講師

選択領域 18 時間　2012 年 8 月 17 日(金)～19 日(日)

「興味・関心をもたせる剣道の指導法」受講者 18 名

講師：田中守教授、丸橋利夫教授、岩切公治准教授、小磯透教授、中西純准教授、荻内隆司特任教授

（7）社会との連携強化に関する取り組み

◎ 国際交流関係

① 交換留学

2012 年度交換留学生の受入れは、春セメスター3 ヵ国 7 名（前年度比+5 名）であった。内訳は、龍仁大學校（大韓民国）から 5 名、天津体育学院（中国）から 1 名及び国立体育大学（台湾）から 1 名を受入れた。秋セメスター3 ヵ国 6 名（前年度比+1 名）であった。内訳は、龍仁大學校から 4 名及び国立体育大学から 2 名を受入れた。受入れ数は、先の原発事故以前に復調の兆しがある。

2012 年度交換留学生の派遣は、春セメスター1 ヵ国 2 名（前年度比±0 名）であった。内訳は、コンコーディア大学（米国）へ 2 名を派遣した。秋セメスター1 ヵ国 2 名（前年度比-1 名）であった。内訳は、コンコーディア大学へ 2 名を派遣した。派遣は、交換留学希望者の希望先及び派遣先は英語圏に限定的であり、派遣者数も低調に推移している。

② 短期外国人研修生

2012 年度短期外国人研修生の受け入れは、21 ヵ国 298 名（前年比+116 名）3 月現在であった。研修生の受け入れも先の原発事故以前に復調の兆しがある。

③ 短期スポーツ文化交流

2012 年度のスポーツ交流では、本学剣道部井島教授他 21 名が龍仁大學校を訪問し、龍仁大學校柔道部尹鉉教授他 37 名が来学し、互いに合同練習及び試合等通じての親善交流を行った。

文化交流では、例年国立天津体育学院を訪問し、交流を続けていたが参加を希望する学生がいなかったため催行を取りやめた。

◎ 地域交流関係

① 地域活動への派遣実績

合計 120 件の地域活動協力依頼に対応した。

② 公開講座

2 講座 8 教室全 12 日（昨年度 3 講座 10 教室）を実施し、延 136 名（昨年度延 169 名）の受講者数であった。

③ 高大連携の推進

大原高等学校、勝浦若潮高等学校の生徒が来校し施設の見学を実施した。

④ 市民と大学との意見交換会

昨年度末に引き続き第 2 回目の意見交換会が開催され、市社会教育課代表、市企画課代表、商工会青年部、交流委員会代表、本学学生代表が出席し、活発な意見交換が行われた。

（8）広報活動に関する取り組み

① 広報活動について

広報活動は、印刷媒体としての広報誌 WAY、全国高校総体全競技へのパンフレットへの広告掲載などとともに、大学受験関連サイトのみならず、甲子園高校野球速報ページなど、インターネット媒体を通じて広報活動を拡充し、国際武道大学の認知度を高める活動を行

った。

従来の看板広告、高校における模擬授業、説明会活動なども維持した。

（9）安定した財政基盤と経費節減及び省エネに関する取り組み

① 安定した財政基盤に関する取り組み

1）2012 年度の入学者は 510 名となり、昨年より学生が減少し厳しい状況に変わりはない。

2）資産運用を行っているものの経済情勢の悪化もあり他の収入を含め厳しい状況が続いている。

3）財政運営の健全化を推進するため、緊急性、必要性、優先順位等を厳しく検討し、予算編成を行った。

4）「教育振興募金」の目標額を 4,000,000 円として協力を呼びかけた。

教育振興募金においては、大学の教育振興を図るため、新入生保護者及び在校生保護者（すでに寄付のあった保護者を除く）を対象に募集を開始した結果、3,605,000 円の入金があった。2013 年も目標額 4,000,000 円とし協力を呼びかける。

② 経費節減に関する取り組み

1）節電及び電気料金の節減

ア．適正温度（夏場は 28 度、冬場は 20 度）を設定している。

イ．使用していない教室、昼休みの教室等の電気、空調をこまめに消し節電に努めた。

ウ．料金の安い JX 日鉱日石エネルギーとの契約を更新している。

2）水道料金の節減

構内に井戸を掘り高度膜ろ過システムを利用した浄水施設を設置し、学内の給水を行っている。これにより水道使用量の 59%をまかなっている。

3）コピー用紙の節減

2009 年から実施したコピー用紙の使用・保管方法が定着してきた。

(10) 人事制度に関する取り組み

① 教員に対する人事制度

1）人事計画に基づきスポーツ心理学領域、スポーツ情報領域及びスポーツ史領域について公募を行い、採用試験の結果 3 名の採用が了承され、常務理事会の議を経て採用が決定した。

2）特任教員（助教）として 2 名の採用が了承され、常務理事会の議を経て採用が決定した。

3）昇任人事について 3 名を審議し、業績・クラブ指導等を考慮し昇任が了承され、常務理事会の議を経て決定した。

4）年度途中に退職した教員に対する授業、演習等の対応をした。

5）新カリ及び旧カリの科目担当者変更及び非常勤講師の委嘱を決定した。

② 職員に対する人事制度

大学を取り巻く環境は、外部環境では学齢人口減少による競争激化、教育行政の変革、高度情報化社会の本格化などで大きく変化し、一方、内部環境では職員の多様化、教職員の高齢化、人件費の増大など、その対応は難しい状況にある。

組織内外の変化に的確に適応するために、そこで働く職員が本来持っている創造性・意欲を引き出す施策が必要である。

職員の意欲を高めるために各職員の組織への貢献に応じて、“成果を評価する”仕組みとして「人事考課制度」「目標による管理制度」の導入を取り組むべく検討を進めている。

(11) 後援会及び同窓会との連携に関する取り組み

① 後援会との連携

1) 毎年、全国 11 支部にて実施している支部総会に、大学を代表して学長他役職教員が出席し、大学の現状等の説明を行っている。また、出席されている保護者の数に応じた教員を派遣し個人面談会を実施している。

なお、全国で開催された支部総会後の反省会や後援会の全国役員会などに副理事長をはじめ、学長他役職教員が多数参加し、意見交換や懇談会を行った。

2) 後援会より学友会に対し、2013 年度の教育助成金として 400 万円が贈呈された。

3) キャリア支援の取り組みの一部として、保護者が講師として講演を行う「オヤジ・オフクロのセミナー」を開催している。

4) 黒潮祭に後援会として参加いただき、後援会オリジナルグッズや全国特産品販売を行っている。

② 同窓会との連携

1) 同窓会では、学生に対する奨学金事業を実施している。(貸与月額 2 万円)

2) 同窓会オリジナルグッズを作成し、学生食堂内の売店で販売している。

3) 卒業生の中で教員をしている方を中心に教職委員会を組織し、学生の募集に対する協力をいただいている。

(12) 創立 30 周年記念事業の推進

2012年10月24日の理事会・評議員会で承認された記念事業概要に基づき、創立30周年記念事業を下記のとおり立案した。

① 記念式典・祝賀会

1) 創立30周年記念式典

◆日程：2013年10月19日（土）

◆場所：日本武道館研修センター　大道場

＊記念式典・祝賀会の出席者　600～700 名

② 教育・研究の充実

学生の利便性の向上やトータルな学生支援を視野に入れたシステム開発と情報環境の整備を行う。

1) 学生支援システムの構築

ア．Web 履修システム及び学生支援システムの構築

イ．サーバーの機能アップのためのポータルサーバーの入れ替え

ウ．1 号館の 2 階、4 階、5 階の各教室に無線 LAN 設備を設置

エ．無線 LAN 設備の設置に伴いパーソナルコンピュータ供給電力の吊り下げ式コンセ

ントを設置

2）三次元動作解析システムの購入

③ 施設設備の環境整備事業

基本設計及び実施設計については、計画概要に基づき検討する。

1）計画概要

ア．（仮称）創立30周年記念 10号館 新築工事（約3,300㎡）

・学生食堂を新築　1,200㎡程度（600席程度）

・栄養相談室、教職員・来客専用エリア、売店の設置

・スポーツラウンジの設置（学生、教職員が集まり、スポーツをテーマに交流できる場所）

・メディアセンターの設置（マルチメディアやコンピュータの利用によって教育研究の支援をする情報ライブラリー）

・ラーニングセンターの設置（グループ学習、自習スペースなど学生同士の交流の場やコミュニケーションの場として活用できる場所）

イ．4号館1階の学生食堂については、厨房及び食堂の移設後のスペースを改修

・旧厨房スペースは、閉架書庫3万冊収容、固定書庫2万冊、貴重書庫に改修

・旧食堂スペースは、教務課・学生課・就職課、国際室などの学生支援に係わる事務を行える場所に改修

ウ．松前記念館については、1号館研究棟１階または4号館に移設し、常設展示及び企画展示などを行うスペースを拡大松前重義博士の歴史、資料の紹介並び大学の沿革や活動内容などを紹介する施設として、学生、教職員、保護者、来校者等が気軽に入館できるよう計画

エ．クラブ棟の建替え工事（約840㎡）

・現クラブ棟の老朽化による危険防止のため建替え

・非常勤のクラブ指導者室やミーティング室の設置

オ．学生駐輪場及び道路・外構整備工事（バイク駐輪場500台収容等）

・構内の交通環境の整備

・構内のバイク動線に配慮した利便性の高い駐輪場の整備

2）設計・工事期間：2013 年度～2015 年度

3）工事費概算　1,840,000,000 円

④ 学友会活動の支援事業

若潮杯争奪武道大会、各クラブが実施している交流戦や卒業生関係の大会に「創立 30 周年記念大会」の冠を付ける。

⑤ 大学の歴史関連事業

創立20周年記念史以降をベースに、これまでの本学の活動記録及び教育・研究で培ってきた「知の財産」をデジタルアーカイブとして保存する。

これらのデータの最大限の活用を図り、一部は広く公開し、本学はもとより我が国の教育研究のさらなる発展に寄与しようとするものである。

1）法人及び大学の活動記録（大学運営の記録、学部学科改組、施設設備整備、社会貢献事業、地域及び国際交流事業等）

2）教育活動成果（授業コンテンツ、カリキュラム等）

3）研究活動成果（紀要、研究論文等）

⑥ 記念募金事業

創立30周年記念事業への募金は、卒業生、在校生の保護者、教職員や企業など関係各位にお願いする。

1）募金目的

ア．教育・研究の充実及び施設・設備の拡充

イ．学生等に対する奨学金・研究制度の確立

ウ．学生・教職員等の国際交流活動への支援

2）募金目標額：5 千万円

２．主な施設設備等の整備状況

中・長期計画に基づく教育施設・設備に関する取り組み

厳しい財政状況の中、必要不可欠となっている次の主な施設・設備の整備を実施した。

・受水槽 FM バルブ分解整備
・2 号館柔道場畳入替
・4 号館食堂用廃食阻集器改修
・1 号館 1114 教室床他改修
・1 号館 1114 教室空調換気設備
・1 号館 1114 教室椅子の入替
・5 号館南側屋根等改修
・三次元動作分析システム（創立 30 周年記念施設・設備の拡充）
・節水器具設置
・会計課 PC 機器リプレイス
・8 号館 3 教室プロジェクター入替
・教職員宿舎劣化診断・改修計画
・5 号館 4 階アリーナ照明改修
・陸上競技場ハンマー投げ練習用囲い改修
・大学浄化槽流量調整ブロワ 2 台取替

３．入試の状況

2013 年度入試結果集計

学部等	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	備　考
大学院 武道･ｽﾎﾟｰﾂ研究科	10	2（0）	2（0）	2（0）	2（0）	
体育学部						
武道学科	80	258（44）	255（43）	141（20）	127（19）	
体育学科	360	763（116）	756（114）	555（80）	409（54）	
ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ学科	—	—	—	—	—	平成 25 年度より募集停止
国際ｽﾎﾟｰﾂ文化学科	—	—	—	—	—	平成 25 年度より募集停止
体育学部計	440	1,021（160）	1,011（157）	696（100）	536（73）	
大 学 計	450	1,023（160）	1,013（157）	698（100）	538（73）	
別科 武道専修課程	20	12(2)	12(2)	10(2)	10(2)	
大学総計	470	1,035(162)	1,025（157）	708(102)	548(75)	

（　）は、女子内数

４．進学・就職等の状況

2012年度進路（就職）決定状況調査【最終】　　2013/5/1現在

学　　科	武　道	体　育	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ	国際スポーツ文化	計	昨年最終
卒業者数（A）	108（ 23 ）	228（ 25 ）	67（ 27 ）	56（ 10 ）	459（ 85 ）	460（ 85 ）
留年者数	12（ 1 ）	19（ 0 ）	6（ 2 ）	13（ 0 ）	50（ 3 ）	37（ 1 ）
在学者数	120（ 24 ）	247（ 25 ）	73（ 29 ）	69（ 10 ）	509（ 88 ）	497（ 86 ）

就職状況	企　業	37（ 7 ）	110（ 8 ）	41（ 15 ）	33（ 8 ）	221（ 38 ）	193（ 34 ）
	団　体	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	3（ 0 ）
	医療・福祉施設等	4（ 2 ）	11（ 4 ）	9（ 3 ）	3（ 0 ）	27（ 9 ）	30（ 17 ）
	公務員　一　般	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 1 ）	0（ 0 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）
	公務員　警　察	8（ 2 ）	8（ 0 ）	1（ 0 ）	4（ 0 ）	21（ 2 ）	26（ 1 ）
	公務員　消　防	0（ 0 ）	6（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	6（ 0 ）	7（ 0 ）
	公務員　刑　務	1（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	2（ 0 ）
	公務員　自衛隊	4（ 0 ）	2（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	7（ 0 ）	2（ 0 ）
	臨　時	2（ 0 ）	7（ 3 ）	2（ 2 ）	1（ 0 ）	12（ 5 ）	21（ 4 ）
	自　営	0（ 0 ）	7（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	8（ 0 ）	9（ 0 ）
	そ の 他	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）
	教職　公立　専任	0（ 0 ）	1（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	1（ 0 ）
	教職　公立　講師	7（ 1 ）	16（ 1 ）	0（ 0 ）	4（ 2 ）	27（ 4 ）	31（ 3 ）
	教職　私立　専任	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）
	教職　私立　講師	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 0 ）	5（ 2 ）
	教職　その他（小学校等）	3（ 2 ）	12（ 2 ）	4（ 4 ）	1（ 0 ）	20（ 8 ）	25（ 13 ）
	就職者計（B）	66（ 14 ）	180（ 18 ）	59（ 25 ）	48（ 10 ）	**353（ 67 ）**	357（ 75 ）
進学状況	大学院	1（ 0 ）	2（ 1 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	3（ 1 ）	7（ 1 ）
	大学	0（ 0 ）	5（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	5（ 0 ）	2（ 0 ）
	短大	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）
	研究生等	4（ 1 ）	12（ 3 ）	1（ 0 ）	1（ 0 ）	18（ 4 ）	14（ 1 ）
	専門学校等	8（ 0 ）	2（ 0 ）	4（ 1 ）	1（ 0 ）	15（ 1 ）	19（ 2 ）
	留学	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	1（ 1 ）
	進学者計（C）	13（ 1 ）	21（ 4 ）	5（ 1 ）	2（ 0 ）	**41（ 6 ）**	43（ 5 ）
未決定者		2（ 2 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	2（ 2 ）	3（ 0 ）
教員･公務員志望等（D）		27（ 6 ）	27（ 3 ）	3（ 1 ）	6（ 0 ）	63（ 10 ）	57（ 5 ）
就職希望者就職率 B÷〔A－(C＋D)〕		97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.2%
進路決定率（B＋C）÷A		73.1%	88.2%	95.5%	89.3%	85.8%	87.0%

５．表彰

（１）2012 年度 松前スポーツ・文化賞

特別賞（1 名）

No.	氏　名	学友会所属団体	大　会　名	種別	順　位
1	山本　大喜	剣道（男子）	2009 年　第 57 回全日本学生剣道選手権大会	個人	ﾍﾞｽﾄ 16
			2011 年　第 59 回全日本学生剣道優勝大会	団体	ﾍﾞｽﾄ 8
			2012 年　第 60 回全日本学生剣道優勝大会	団体	ﾍﾞｽﾄ 16
			2012 年　第 59 回全日本学生剣道東西対抗試合	団体	優勝
			2012 年　第 60 回全日本学生剣道選手権大会	個人	3 位

個人の部　最優秀賞（５名）

No.	学年	学科	氏　名	学友会所属団体	成績	大会名および種目
1	4	B	山本　大喜	剣道（男子）	３位	第 60 回全日本学生剣道選手権大会
2	1	P	増野　元太	陸上競技	５位	第 15 回ｱｼﾞｱｼﾞｭﾆｱ陸上競技選手権大会　110mH
					２位	第 28 回日本ｼﾞｭﾆｱ陸上競技選手権大会　110ｍH
3	3	P	荒木　祐司	ﾊﾟﾜｰﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ	３位	第 39 回全日本学生ﾊﾟﾜｰﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ選手権大会 74kg 級
					優勝	第 93 回関東学生ﾊﾟﾜｰﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ選手権大会 74kg 級
					２位	第 94 回関東学生ﾊﾟﾜｰﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ選手権大会 74kg 級
4	3	P	竹澤　康輝	ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ	優勝	第 38 回全日本ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ選手権大会男 子ﾋﾞｰﾁﾌﾗｯｸﾞｽ
					優勝	第 27 回全日本学生ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ選手権大会 男子ﾋﾞｰﾁﾌﾗｯｸﾞｽ
5	2	P	但野　安菜	ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ	２位	第 38 回全日本ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ選手権大会 女子ﾋﾞｰﾁﾌﾗｯｸﾞｽ
					優勝	第 27 回全日本学生ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ選手権大会 女子ﾋﾞｰﾁﾌﾗｯｸﾞｽ

個人の部　優秀賞（10 名）

No.	学年	学科	氏名	学友会所属団体	成績	大会名および種目
1	4	B	松本　元大	柔道（男子）	５位	平成 24 年度全日本学生柔道体重別選手権大会 66ｋｇ級
2	3	B	佐藤　拓哉	柔道（男子）	５位	第 67 回国民体育大会柔道競技　成年団体次鋒
3	3	B	椿　龍憧	柔道（男子）	５位	第 67 回国民体育大会柔道競技　成年団体先鋒
4	1	B	坂口　仁美	柔道（女子）	優勝	平成 24 年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 44kg 級
5	1	B	ﾌｧﾝﾃﾞﾙ ｳｧｳﾀﾞ ｻﾖ	剣道（女子）	ﾍﾞｽﾄ16 敢闘賞	第 15 回世界剣道選手権大会
6	3	P	伊郷　明敏	陸上競技	４位	天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会　110mH
7	2	P	森本　涼太	陸上競技	６位	2012 日本学生陸上競技個人選手権大会　ﾊﾝﾏｰ投げ
8	4	B	町田　大祐	なぎなた	優勝	第 46 回東日本学生なぎなた大会　個人試合男子の部
9	4	B	星　若加菜	なぎなた	８位	第 67 回国民体育大会なぎなた競技　成年女子試合競技
10	4	S	菊池　智輝	ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ	３位	第 27 回全日本学生ﾗｲﾌｾｰﾋﾞﾝｸﾞ選手権大会　男子ｻｰﾌｽｷｰ

団体の部　優秀賞（3 団体）

No.	学友会所属団体名	成 績	大　会　名　及　び　種　目
1	弓道部（男子）	４位	第 24 回全国大学弓道選抜大会
2	なぎなた部（女子）	３位	第 46 回東日本学生なぎなた大会（団体の部）
3	キンボール部	３位	第 13 回ｷﾝﾎﾞｰﾙｽﾎﾟｰﾂｼﾞｬﾊﾟﾝｵｰﾌﾟﾝﾁｬﾝﾋﾟｵﾝの部　混合
		３位	第１３回ｼﾞｬﾊﾟﾝｵｰﾌﾟﾝｷﾝﾎﾞｰﾙｽﾎﾟｰﾂﾁｬﾝﾋﾟｵﾝｽﾞｶｯﾌﾟ（女子の部）

団体の部　功労賞（１団体）

No.	学友会所属団体名	成 績	大　会　名　及　び　種　目
1	学友会学生総務委員会		年間を通して学友会活動に貢献した

（２）学業成績優秀者

学業成績優秀者

No.	学　科	氏　名	選　考　理　由
1	武道学科	渡邊　　当	４年間授業、クラブ活動そして学校行事に大変まじめに取り組んでいる。 クラブ活動においては、４年次に剣道部会計を任され主将・主務とともに２５５名の部員をまとめ、信頼を得ており、学業においても大変優秀な成績を修めている。 以上の内容から武道学科における奨励金受給者に相応しい学生と判断した。
2	体育学科	八代 耀佑	自身を高める意識と同時にそこに向けた不断の努力の積み重ねを厭わず、具現化する力が傑出しており、見事千葉県教員採用試験に合格を果たした。 常に成長を志向した本学を代表する人物である。 以上の内容から体育学科における奨励金受給者に相応しい学生と判断した。
3	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ学科	渡邉 周太	在学４年間で３度、学業成績優秀者として表彰されており、常に高い意識で学業に精励してきた人物である。 計画的な学習を実践できる力があり、体育学部生としての学ぶ方向性についても模範となる学生である。 以上の内容からスポーツトレーナー学科における奨励金受給者に相応しい学生と判断した。
4	国際ｽﾎﾟｰﾂ文化学科	加藤　　尚	教職履修者ということで、平均以上の履修科目を必要としながらも、学業成績で優秀な結果を残したことは評価できる。 何事にもまじめに取り組む性格で、責任感も強く最後までやり通す姿勢があり、仲間からの信頼は厚い。 以上の内容から国際スポーツ文化学科における奨励金受給者に相応しい学生と判断した。

2011 年度学業成績優秀者

No.	学年	学科	氏　名
1	1 年	B	菅沼　祐介
2	1 年	B	伊藤　　舞
3	1 年	P	青山　弘輝
4	1 年	P	岩間　友汰
5	1 年	P	牛山　和哉
6	1 年	S	小原　愛弓
7	1 年	S	五島安紗美
8	1 年	I	竹本　健吾

No.	学年	学科	氏　名
9	2 年	B	榎本　貴丸
10	2 年	B	林　日菜子
11	2 年	P	大竹　正人
12	2 年	P	尾上　竜也
13	2 年	P	重松　綾子
14	2 年	S	田中　大貴
15	2 年	I	志賀　優規

No.	学年	学科	氏　名
16	3 年	B	岩井　京介
17	3 年	B	四坂　幸大
18	3 年	B	渡邊　　当
19	3 年	P	伊藤　竜麻
20	3 年	P	伊藤　貫仁
21	3 年	P	八代　耀佑
22	3 年	S	岡部　玲子
23	3 年	I	加藤　　尚

Ⅲ　財務の概要

１．2012 年度決算について

学校法人国際武道大学の 2012 年度決算は、5 月 17 日に開催された理事会及び評議員会において承認されました。

当期は、経済情勢、その他の社会的事情を考慮し、入学金・学費の据え置きを行いました。

〇資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入の部につきましては、特に「補助金収入」が予算を上回り、「雑収入」が予算を下回りました。

支出の部につきましては、特に「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」が予算を下回り「その他の支出」が予算を上回りました。

資金収支計算書

2012 年 4 月 1 日から

2013 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

収入の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	2,681	2,682	△ 1
手数料収入	22	24	△ 2
寄付金収入	14	20	△ 7
補助金収入	105	126	△ 21
資産運用収入	55	57	△ 2
事業収入	7	8	△ 1
雑収入	43	23	21
前受金収入	473	478	△ 5
その他の収入	593	594	△ 1
資金収入調整勘定	△ 490	△ 479	△ 11
前年度繰越支払資金	3,716	3,716	
収入の部合計	7,220	7,249	△ 29
支出の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	1,309	1,276	34
（うち教職員等人件費支出）	1,290	1,256	33
（うち退職金支出）	20	19	0
教育研究費支出	758	698	61

管理経費支出	299	266	33
施設関係支出	305	302	3
設備関係支出	251	243	8
資産運用支出	709	711	△ 2
その他の支出	191	397	△ 206
資金支出調整勘定	△ 101	△ 89	△ 12
次年度繰越支払資金	3,498	3,446	52
支出の部合計	7,220	7,249	△ 29

（注）表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が一致しない場合がある。

以下の表についても同様。

○消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

具体的には帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する収入で、借入金、前受金収入など負債とならない収入）から、基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書などの取得、或いはそのために借り入れた借入金の返済、将来取得のための引当金などの資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表したものです。

「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究等の諸活動の計画に基づき必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして帰属収入のうちから組み入れた金額です。

基本金には第１号基本金から第４号基本金まで４種類あり、学校法人会計基準に定められています。

第１号基本金：規模の拡大や設備の充実のために支出した金額。

第２号基本金：規模拡大や設備の充実のために将来取得する固定資産の取得に充てる金額。

第３号基本金：基金として継続に保持し、その運用果実を奨学基金に充てる。

第４号基本金：経常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

消費収入の部につきましては、特に「補助金」と「雑収入」が予算を上回りました。

「寄付金」には資金収支の寄付金のほかに、図書と用品の現物寄付が含まれています。また、「雑収入」には米ドルの期末為替差益分が含まれています。

消費支出の部につきましては、特に「人件費」「教育研究経費」「管理経費」が予算を下回りました。

「人件費」「教育研究経費」「管理経費」について、資金収支での支出金額のほかに、「人件費」では退職給与引当金繰入額が、また「教育研究経費」「管理経費」にはそれぞれ減価償却額が計上されています。

当期の帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、238 百万円の収入超過となり、基本金の組入を 392 百万円行った結果、154 百万円の消費支出超過となり繰越消費収入超過額が前年度に比べ減少しました。

消費収支計算書

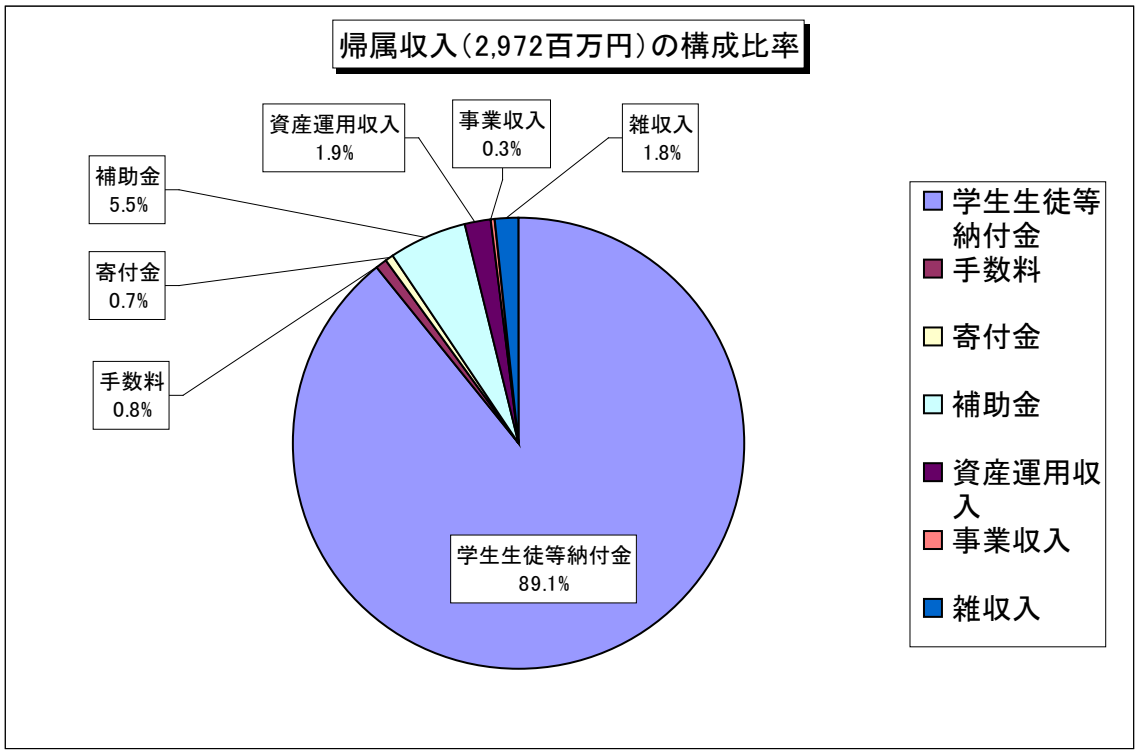
2012 年 4 月 1 日から

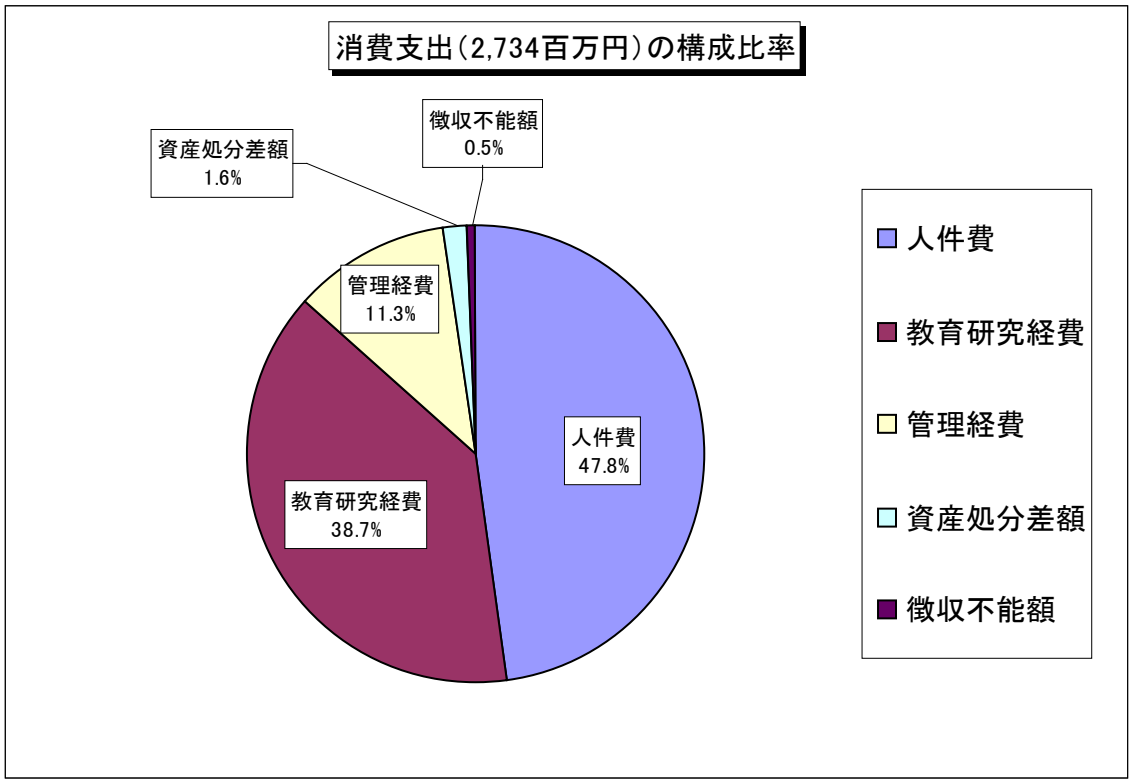
2013 年 3 月 31 日まで

（単位:百万円）

消費収入の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	2,681	2,682	△ 1
手数料	22	24	△ 2
寄付金	14	21	△ 7
補助金	105	165	△ 21
資産運用収入	55	57	△ 2
事業収入	7	8	△ 1
雑収入	43	54	△ 11
帰属収入合計	2,929	2,972	△ 43
基本金組入額合計	△ 400	△ 392	△ 9
消費収入の部合計	2,529	2,581	△ 52

消費支出の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費	1,341	1,308	33
（うち教職員人件費等）	1,290	1,256	33
（うち退職給与引当金繰入額）	52	52	0
教育研究経費	1,124	1,059	65
（うち減価償却額）	365	361	4
管理経費	344	310	34
（うち減価償却額）	44	44	0
資産処分差額	44	44	0
徴収不能額	22	14	8
消費支出の部合計	2,875	2,734	140
当年度消費支出超過額	346	154	
前年度繰越消費収入超過額	3,849	3,849	
翌年度繰越消費収入超過額	3,503	3,695	





○貸借対照表

「貸借対照表」は、期末時点での財産の状態を明らかにしたものです。

当期の総資産は 26,179 百万円で、自己資金（基本金＋消費収支差額）は 24,952 百万円となりました。

貸借対照表

2013 年 3 月 31 日

（単位:百万円）

資産の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	22,489	22,174	314
有形固定資産	11,739	11,676	62
土地	5,673	5,632	41
建物・構築物	5,153	5,438	△ 284
教育研究用機器備品	284	201	83
図書	405	401	4
その他	223	5	219
その他の固定資産	10,750	10,498	252
有価証券	1	1	0
特定資産	10,662	10,487	175
その他	88	10	77
流動資産	3,690	3,813	△ 123
現金預金	3,446	3,716	△ 270
その他	244	97	146
資産の部合計	26,179	25,987	191

負債の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	612	580	32
退職給与引当金	612	580	32
流動負債	614	693	△ 79
前受金	478	459	19
その他	136	234	△ 98
負債の部合計	1,227	1,273	△ 47

基本金の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
第1号基本金	19,737	19,349	388
第3号基本金	1,338	1,334	4
第4号基本金	182	182	0
基本金の部合計	21,257	20,865	392

消費収支差額の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
翌年度繰越消費収入超過額	3,695	3,849	△ 154
消費収支差額の部合計	3,695	3,849	△ 154

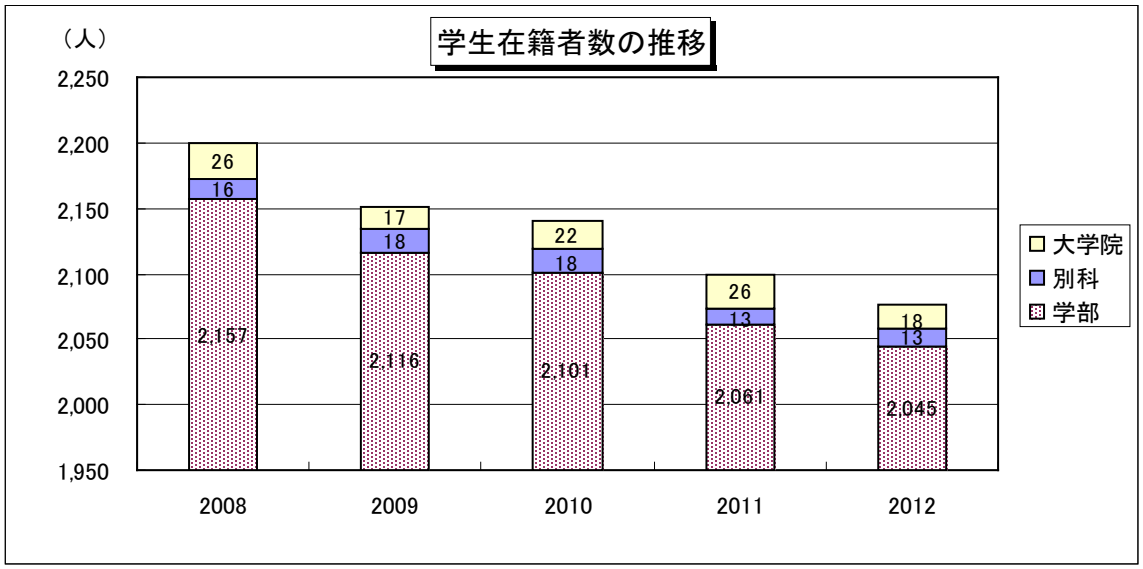
科　目	本年度末	前年度末	増　減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,179	25,987	191

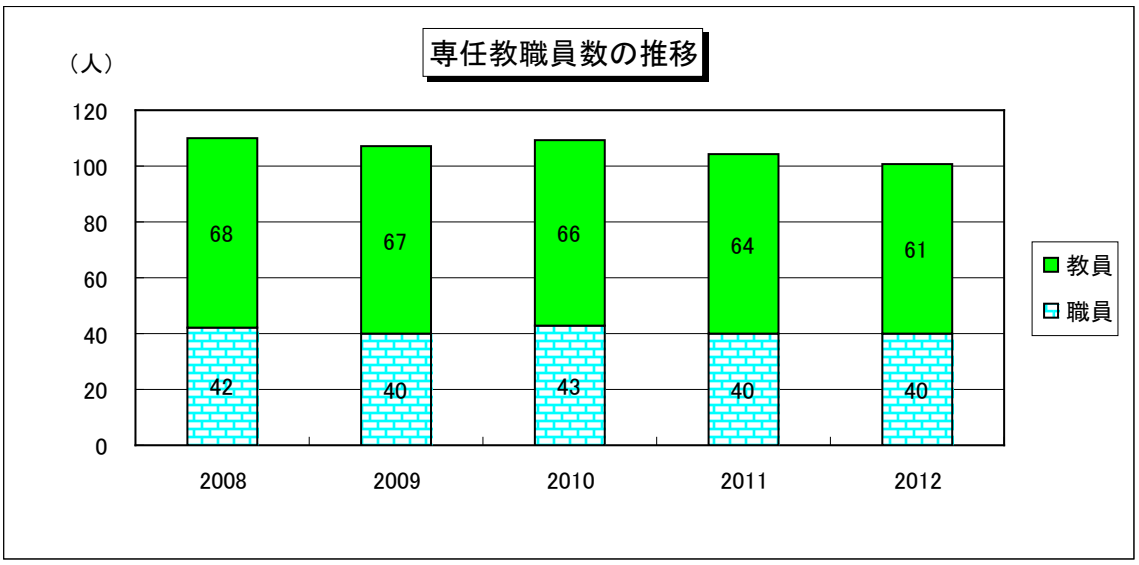
注記　減価償却額の累計額　7,819 百万円

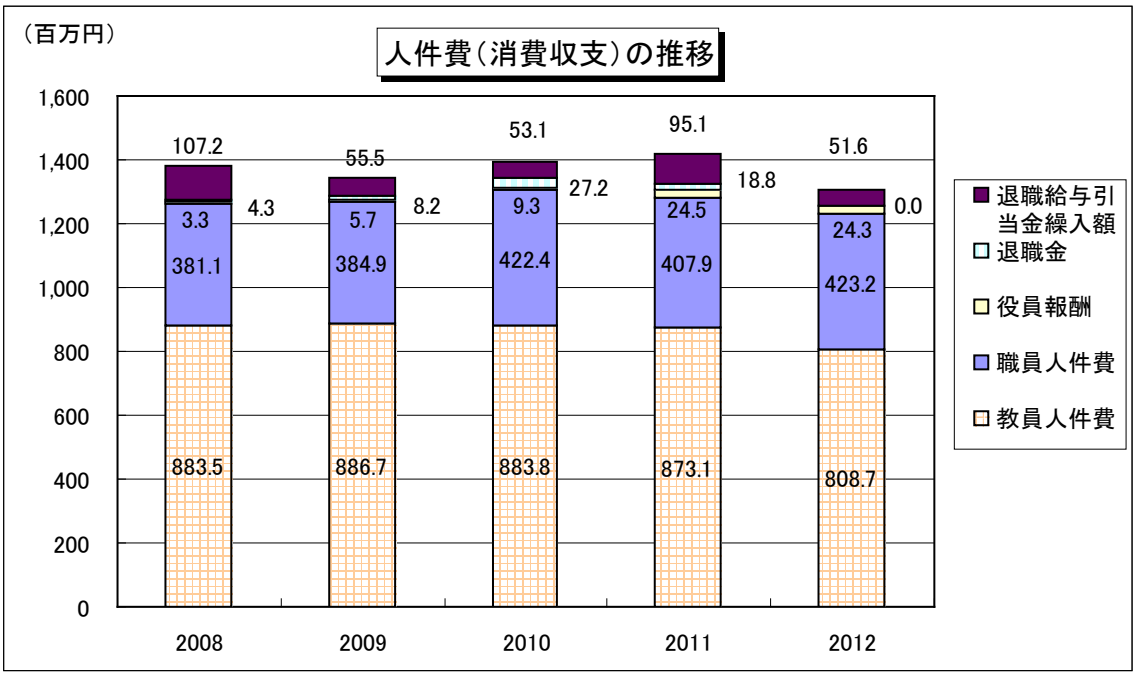
　　基本金未組入額　　1 百万円

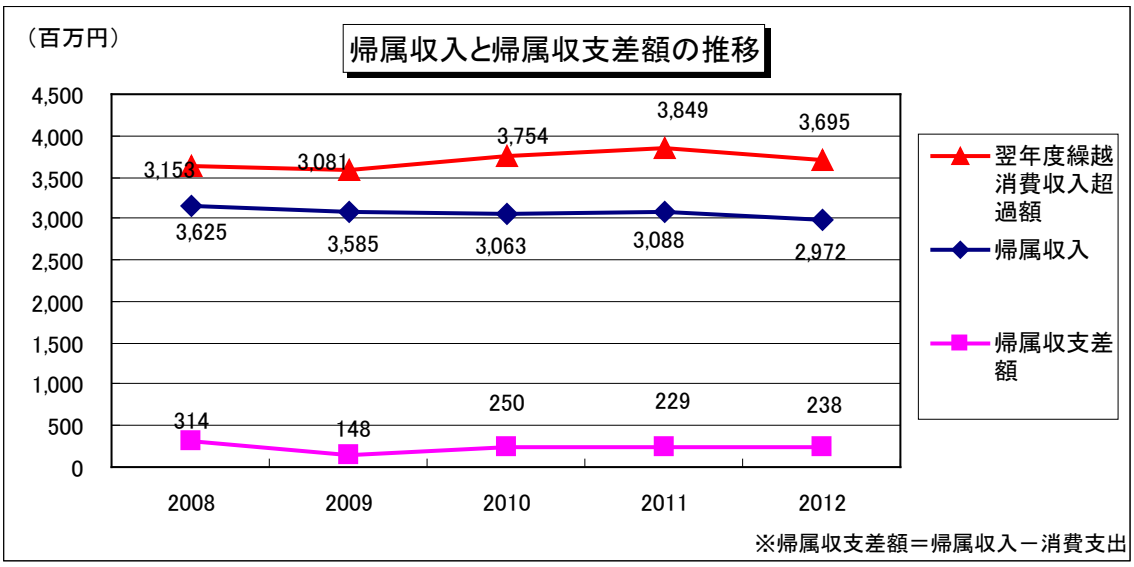
2．財務状況等の経年比較

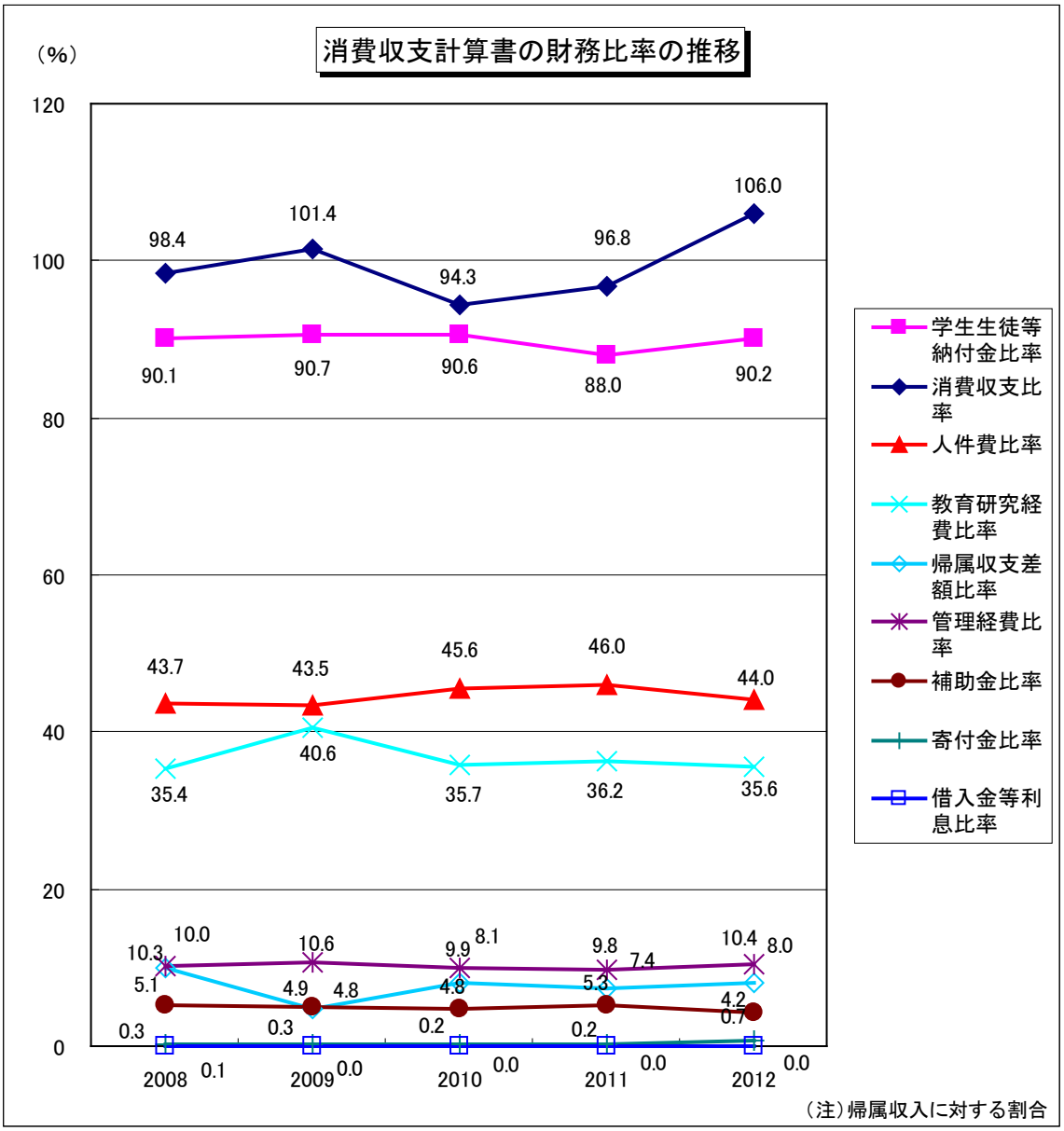
○学生数・教職員数・財務比率などの推移

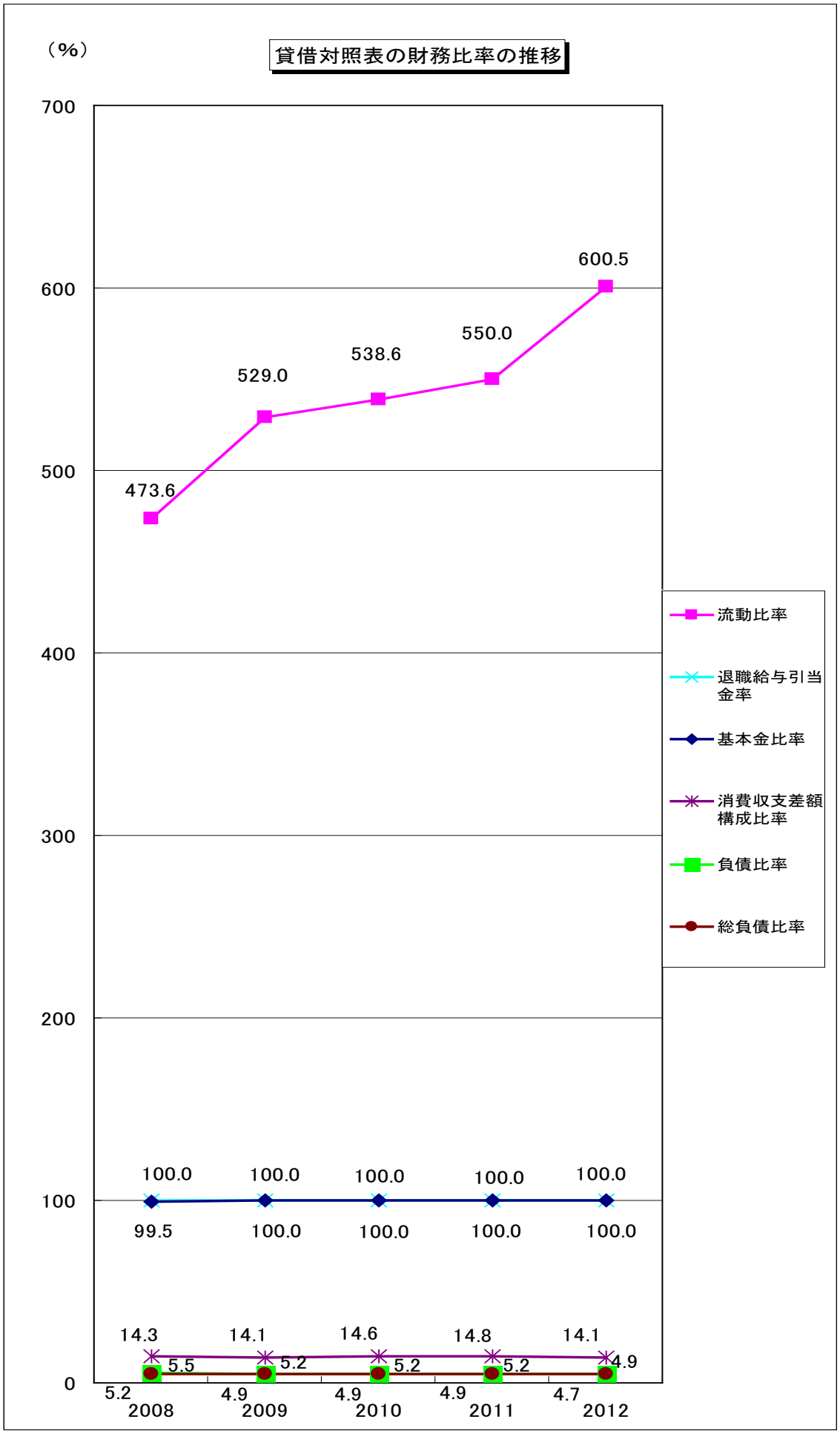


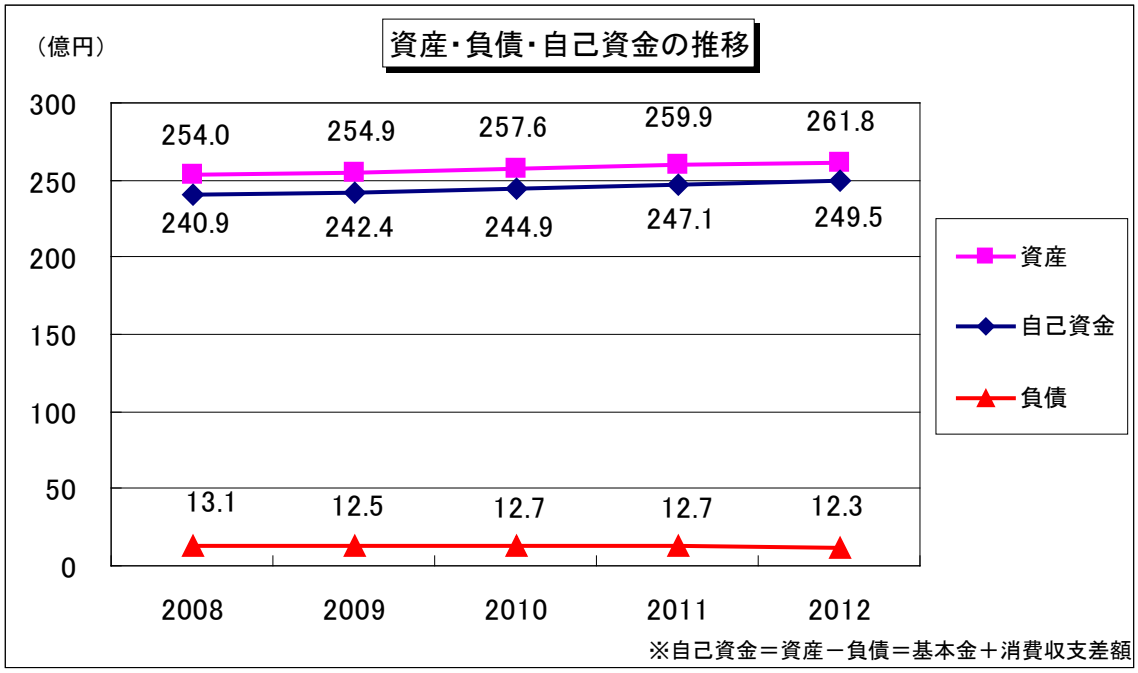



（百万円）
人件費（消費収支）の推移
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
107.2
4.3
3.3
381.1
883.5
55.5
8.2
5.7
384.9
886.7
53.1
27.2
9.3
422.4
883.8
95.1
18.8
24.5
407.9
873.1
51.6
0.0
24.3
423.2
808.7
2008
2009
2010
2011
2012
退職給与引当金繰入額
退職金
役員報酬
職員人件費
教員人件費


（百万円）
帰属収入と帰属収支差額の推移
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
3,153
3,081
3,754
3,849
3,695
3,625
3,585
3,063
3,088
2,972
314
148
250
229
238
2008
2009
2010
2011
2012
翌年度繰越消費収入超過額
帰属収入
帰属収支差額
※帰属収支差額＝帰属収入－消費支出


消費収支計算書の財務比率の推移
（%）
120
100
80
60
40
20
0
98.4
101.4
94.3
96.8
106.0
90.1
90.7
90.6
88.0
90.2
43.7
43.5
45.6
46.0
44.0
35.4
40.6
35.7
36.2
35.6
10.3
10.0
10.6
9.9
8.1
9.8
7.4
10.4
8.0
5.1
4.9
4.8
4.8
5.3
4.2
0.7
0.3
0.3
0.2
0.2
0.1
0.0
0.0
0.0
0.0
2008
2009
2010
2011
2012
学生生徒等納付金比率
消費収支比率
人件費比率
教育研究経費比率
帰属収支差額比率
管理経費比率
補助金比率
寄付金比率
借入金等利息比率
（注）帰属収入に対する割合


（%）
貸借対照表の財務比率の推移
700
600
500
400
300
200
100
0
600.5
550.0
538.6
529.0
473.6
100.0
100.0
100.0
100.0
100.0
99.5
100.0
100.0
100.0
100.0
14.3
14.1
14.6
14.8
14.1
5.5
5.2
5.2
5.2
4.9
5.2
4.9
4.9
4.9
4.7
2008
2009
2010
2011
2012
流動比率
退職給与引当金率
基本金比率
消費収支差額構成比率
負債比率
総負債比率


資産・負債・自己資金の推移
（億円）
300
250
200
150
100
50
0
254.0
254.9
257.6
259.9
261.8
240.9
242.4
244.9
247.1
249.5
13.1
12.5
12.7
12.7
12.3
2008
2009
2010
2011
2012
資産
自己資金
負債
※自己資金＝資産－負債＝基本金＋消費収支差額

資金収支の推移

（単位：百万円）

年度	科目	2008 決算額	2008 伸率	2009 決算額	2009 伸率	2010 決算額	2010 伸率	2011 決算額	2011 伸率	2012 決算額	2012 伸率
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	2,840	-2.1%	2,794	-1.6%	2,775	-0.7%	2,719	-2.0%	2,682	-1.4%
	手数料収入	24	4.1%	23	-5.1%	22	-0.6%	22	-3.1%	24	12.3%
	寄付金収入	8	-28.8%	9	23.2%	7	-29.1%	5	-32.7%	20	349.7%
	補助金収入	160	-16.9%	151	-5.4%	147	-2.5%	165	11.7%	126	-23.3%
	資産運用収入	95	3.0%	67	-29.3%	62	-7.5%	66	6.1%	57	-13.6%
	事業収入	8	-11.6%	9	6.7%	9	3.6%	8	-10.3%	8	5.9%
	雑収入	16	-28.5%	27	71.9%	40	48.0%	91	124.9%	23	-75.1%
	前受金収入	505	-0.1%	504	-0.3%	481	-4.6%	459	-4.5%	478	4.1%
	その他の収入	333	-9.4%	5	-98.4%	27	398.5%	69	152.3%	594	765.1%
	資金収入調整勘定	△ 524	-4.3%	△ 542	3.4%	△ 567	4.8%	△ 596	5.1%	△ 479	-19.6%
	前年度繰越支払資金	3,392	9.1%	3,663	8.0%	3,568	-2.6%	3,689	3.4%	3,716	0.7%
	収入の部合計	6,856	2.5%	6,711	-2.1%	6,571	-2.1%	6,695	1.9%	7,249	8.3%
資金支出の部	人件費支出	1,278	2.2%	1,306	2.2%	1,389	6.4%	1,408	1.3%	1,276	-9.4%
	（うち教職員等人件費支出）	1,268	2.9%	1,277	0.7%	1,316	3.0%	1,305	-0.8%	1,256	-3.8%
	（うち退職金支出）	10	-46.4%	29	192.7%	74	155.6%	102	39.0%	19	-80.9%
	教育研究費支出	758	-3.4%	878	15.7%	724	-17.5%	762	5.3%	698	-8.5%
	管理経費支出	263	-4.3%	275	4.5%	246	-10.5%	260	5.5%	266	2.4%
	借入金等利息支出	2	-35.8%	1	-55.8%	0	-100.0%	0	-	0	-
	借入金等返済支出	30	0.0%	30	0.0%	0	-100.0%	0	-	0	-
	施設関係支出	368	243.6%	76	-79.4%	78	2.6%	120	54.5%	302	150.7%
	設備関係支出	20	-44.5%	45	121.8%	39	-13.4%	38	-2.1%	243	539.0%
	資産運用支出	531	-27.4%	469	-11.6%	443	-5.5%	412	-6.9%	711	72.3%
	その他の支出	121	-38.7%	183	51.1%	122	-33.3%	169	38.6%	397	134.9%
	資金支出調整勘定	△ 178	47.2%	△ 119	-33.2%	△ 159	33.8%	△ 191	19.8%	△ 89	-53.3%
	次年度繰越支払資金	3,663	8.0%	3,568	-2.6%	3,689	3.4%	3,716	0.7%	3,446	-7.3%
	支出の部合計	6,856	2.5%	6,711	-2.1%	6,571	-2.1%	6,695	1.9%	7,249	8.3%
	当年度資金収支差額	271	-3.7%	△ 95	-135.1%	121	-227.0%	27	-77.9%	△ 270	-1107.7%

消費収支の推移

（単位：百万円）（単位：百万円）

年度	科目	2008 決算額	2008 伸率	2009 決算額	2009 伸率	2010 決算額	2010 伸率	2011 決算額	2011 伸率	2012 決算額	2012 伸率
	学生生徒等納付金	2,840	-2.1%	2,794	-1.6%	2,775	-0.7%	2,719	-2.0%	2,682	-1.4%
	手数料	24	4.1%	23	-5.1%	22	-0.6%	22	-3.1%	24	12.3%
	寄付金	11	-50.3%	10	-11.2%	7	-26.7%	5	-31.4%	21	324.1%
	補助金	160	-16.9%	151	-5.4%	147	-2.5%	165	11.7%	126	-23.3%
	資産運用収入	95	3.0%	67	-29.3%	62	-7.5%	66	6.1%	57	-13.6%
	事業収入	8	-11.6%	9	6.7%	9	3.6%	8	-10.3%	8	5.9%
	雑収入	16	-28.5%	27	71.9%	40	48.2%	104	157.8%	54	-48.2%
	帰属収入合計	3,153	-3.3%	3,081	-2.3%	3,063	-0.6%	3,088	0.8%	2,972	-3.7%
	基本金組入額合計	△ 268	53.8%	△ 188	-29.9%	△ 81	-57.0%	△ 134	66.5%	△ 392	191.8%
	第１号基本金組入額	△ 266	58.5%	△ 185	-30.3%	△ 76	-59.2%	△ 121	60.0%	△ 388	220.9%
	第２号基本金組入額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	第３号基本金組入額	△ 2	-69.1%	△ 2	17.9%	△ 5	118.7%	△ 13	163.3%	△ 4	-73.2%
	第４号基本金組入額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	消費収入の部合計	2,886	-6.5%	2,893	0.3%	2,982	3.1%	2,954	-1.0%	2,581	-12.6%
	人件費	1,379	8.9%	1,341	-2.8%	1,396	4.1%	1,419	1.7%	1,308	-7.9%
	（うち教職員人件費等）	1,272	2.8%	1,285	1.0%	1,343	4.5%	1,324	-1.4%	1,256	-5.1%
	（うち退職給与引当金繰入額	107	266.9%	55	-48.2%	53	-4.4%	95	79.2%	52	-45.8%
	教育研究費	1,117	-0.5%	1,250	11.9%	1,093	-12.6%	1,117	2.2%	1,059	-5.2%
	（うち減価償却額）	359	6.1%	372	3.7%	369	-1.0%	354	-4.0%	361	1.9%
	管理経費	325	-3.3%	327	0.6%	304	-7.0%	303	-0.6%	310	2.4%
	（うち減価償却額）	62	0.8%	52	-15.6%	58	11.1%	43	-26.1%	44	2.3%
	借入金等利息	2	-35.8%	1	-55.8%	0	-100.0%	0	-	0	-
	資産処分差額	1	50.3%	1	-18.0%	1	-12.5%	2	268.9%	44	1689.1%
	徴収不能額	14	30.6%	13	-4.5%	20	50.3%	18	-8.8%	14	-22.2%
	消費支出の部合計	2,839	3.6%	2,933	3.3%	2,814	-4.1%	2,859	1.6%	2,734	-4.4%
	当年度消費収支差額	47	-86.5%	△ 40	-185.4%	169	-522.7%	95	-44.0%	△ 154	-262.6%
	前年度繰越消費収支差額	3,578	10.8%	3,625	1.3%	3,585	-1.1%	3,754	4.7%	3,849	2.5%
	基本金取崩額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	次年度繰越消費収支差額	3,625	1.3%	3,585	-1.1%	3,754	4.7%	3,849	2.5%	3,695	-4.0%

貸借対照表の推移

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度末		2008		2009		2010		2011		2012	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資産の部	固定資産	21,735	85.6%	21,899	85.9%	22,027	85.5%	22,174	85.3%	22,489	85.9%
	有形固定資産	12,539	49.4%	12,232	48.0%	11,922	46.3%	11,676	44.9%	11,739	44.8%
	土地	5,568	21.9%	5,568	21.8%	5,568	21.6%	5,632	21.7%	5,673	21.7%
	建物・構築物	6,273	24.7%	5,996	23.5%	5,716	22.2%	5,438	20.9%	5,153	19.7%
	教育研究用機器備品	303	1.2%	270	1.1%	234	0.9%	201	0.8%	284	1.1%
	図書	385	1.5%	391	1.5%	397	1.5%	401	1.5%	405	1.5%
	その他	10	0.0%	8	0.0%	6	0.0%	5	0.0%	223	0.9%
	その他の固定資産	9,197	36.2%	9,666	37.9%	10,106	39.2%	10,498	40.4%	10,750	41.1%
	有価証券	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
	特定資産	9,192	36.2%	9,660	37.9%	10,099	39.2%	10,487	40.4%	10,662	40.7%
	その他	4	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	10	0.0%	88	0.3%
	流動資産	3,667	14.4%	3,591	14.1%	3,733	14.5%	3,813	14.7%	3,690	14.1%
	現金預金	3,663	14.4%	3,568	14.0%	3,689	14.3%	3,716	14.3%	3,446	13.2%
	その他	4	0.0%	23	0.1%	44	0.2%	97	0.4%	244	0.9%
	資産の部合計	25,403	100.0%	25,490	100.0%	25,760	100.0%	25,987	100.0%	26,179	100.0%
負債の部	固定負債	540	2.1%	575	2.3%	582	2.3%	580	2.2%	612	2.3%
	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当金	540	2.1%	575	2.3%	582	2.3%	580	2.2%	612	2.3%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	流動負債	774	3.0%	679	2.7%	693	2.7%	693	2.7%	614	2.3%
	短期借入金	30	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	前受金	505	2.0%	504	2.0%	481	1.9%	459	1.8%	478	1.8%
	その他	239	0.9%	175	0.7%	212	0.8%	234	0.9%	136	0.5%
	負債の部合計	1,315	5.2%	1,254	4.9%	1,275	4.9%	1,273	4.9%	1,227	4.7%
基本金の部	第１号基本金	18,967	74.7%	19,153	75.1%	19,228	74.6%	19,349	74.5%	19,737	75.4%
	第２号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	第３号基本金	1,314	5.2%	1,316	5.2%	1,321	5.1%	1,334	5.1%	1,338	5.1%
	第４号基本金	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%
	基本金の部合計	20,463	80.6%	20,651	81.0%	20,731	80.5%	20,865	80.3%	21,257	81.2%
消費収支差額の部合計		3,625	14.3%	3,585	14.1%	3,754	14.6%	3,849	14.8%	3,695	14.1%
負債・基本金・消費収支差額合計		25,403	100.0%	25,490	100.0%	25,760	100.0%	25,987	100.0%	26,179	100.0%

減価償却額の累計額	6,410	－	6,779	－	7,131	－	7,450	－	7,819	－
基本金未組入額	103	－	1	－	1	－	1	－	1	－

評価
△：高い方が良い
▼：低い方が良い
～：どちらともいえない

消費収支計算書関係比率の推移

	比率	算式（＊１００）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	医歯系を除く大学法人 平均値	評価
			%	%	%	%	%		
1	人件費比率	人件費 / 帰属収入	43.7	43.5	45.6	46.0	44.0	54.0	▼
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	48.6	48.0	50.3	52.2	48.8	74.4	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	35.4	40.6	35.7	36.2	35.6	30.9	△
4	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	10.3	10.6	9.9	9.8	10.4	8.7	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	▼
6	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	10.0	4.8	8.1	7.4	8.0	3.4	△
7	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	98.4	101.4	94.3	96.8	106.0	109.2	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	90.1	90.7	90.6	88.0	90.2	72.7	～
9	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	0.3	0.3	0.2	0.2	0.7	2.3	△
10	補助金比率	補助金 / 帰属収入	5.1	4.9	4.8	5.3	4.2	12.4	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	8.5	6.1	2.6	4.3	13.2	11.6	△
12	減価償却費比率	減価償却費 / 消費支出	14.8	14.5	15.2	13.9	14.8	11.3	～

貸借対照表関係比率の推移

	比率	算式（＊１００）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度		
			%	%	%	%	%		
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	85.6	85.9	85.5	85.3	85.9	87.0	▼
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	14.4	14.1	14.5	14.7	14.1	13.0	△
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	7.5	▼
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	3.0	2.7	2.7	2.7	2.3	5.6	▼
5	自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	94.8	95.1	95.1	95.1	95.3	86.9	△
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	14.3	14.1	14.6	14.8	14.1	-10.5	△
7	固定比率	固定資産 / 自己資金	90.2	90.4	90.0	89.7	90.1	100.1	▼
8	固定長期適合率	固定資産 / 自己資金＋固定負債	88.3	88.3	87.9	87.7	88.0	92.2	▼
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	473.6	529.0	538.6	550.0	600.5	230.3	△
10	総負債比率	総負債 / 総資産	5.2	4.9	4.9	4.9	4.7	13.1	▼
11	負債比率	総負債 / 自己資金	5.5	5.2	5.2	5.2	4.9	15.1	▼
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	725.0	708.4	767.3	809.0	720.8	311.7	△
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金（資産） / 退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.1	△
14	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	△
15	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価格（図書を除く）	49.3	51.9	54.5	56.9	58.6	46.1	～

※　平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版　今日の私学財政　大学・短期大学編」より引用。

Ⅳ．処務概要

１．会議（理事会・評議員会・常務理事会）

2012 年度の学校法人国際武道大学理事会、評議員会及び常務理事会を下記のとおり開催した。

① 理事会（理事定数　寄附行為第 5 条第 1 項第一号　15 名以上 25 名以内　現在数 21 名）

第１回（１）　２０１２年５月１７日（木）１４：３０～１５：００　霞が関ビル３５階

出席理事 20 名、委任状提出理事 1 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「2011 年度事業実績報告」について

第 2 号議案「2011 年度決算」について

報告事項

１.「2012 年 3 月 24 日以降の主な事項」について

２.「就職状況」について

３.「名誉客員教授の委嘱」について

第１回（２）　２０１２年５月１７日（木）１６：００～１６：１０　霞が関ビル３５階

出席理事 20 名、委任状提出理事 1 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「2013 年度入学検定料、入学金及び学費」について

第 2 号議案「規程及び規則等」について

第２回　２０１２年１０月２４日（水）１３:５０～１４:１５

国際武道大学　1 号館 5 階大会議室

出席理事 14 名、委任状提出理事 7 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「評議員の辞任及び選任」について

第 2 号議案「国際武道大学創立 30 周年記念事業」について

第 3 号議案「規程及び規則等」について

報告事項

１.「2012 年 5 月 17 日以降の主な事項」について

２.「入試」について

３.「土地取得及び校地の面積変更」について

４.「大学基準協会への提言に対する改善報告書の提出」について

５.「大学入試センター試験」について

第３回　２０１３年２月１５日（金）１６:００～１６:４０　霞が関ビル３５階

出席理事 17 名、委任状提出理事 4 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「2012 年度収支予算の補正予算（案)」について

第 2 号議案「規程及び規則等」について

報告事項

１.「2012 年 10 月 25 日以降の主な事項」について

２.「入試」について

３.「就職状況」について

第４回　２０１３年３月２２日（金）１７:３０～１８:２０　霞が関ビル３５階

出席理事 19 名、委任状提出理事 2 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「創立 30 周年記念事業」について

第 2 号議案「2013 年度事業計画」について

第 3 号議案「2013 年度収支予算」について

報告事項

１.「2013 年 2 月 16 日以降の主な事項」について

２.「入試」について

３.「客員教授の委嘱」について

② 評議員会（評議員定数　寄附行為第 21 条第 2 項　31 名以上 51 名以内　現在数 43 名）

第１回　２０１２年５月１７日（木）１５:１０～１５:５０　霞が関ビル３５階

出席評議員 36 名、委任状提出評議員 7 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「2011 年度事業実績報告」について

第 2 号議案「2011 年度決算」について

第 3 号議案「2013 年度入学検定料、入学金及び学費」について

第 4 号議案「規程及び規則等」について

報告事項

１.「2012 年 3 月 24 日以降の主な事項」について

２.「就職状況」について

３.「名誉客員教授の委嘱」について

第２回　２０１２年１０月２４日（水）１４:２５～１４:５０

国際武道大学　1 号館 5 階大会議室

出席評議員 27 名、委任状提出評議員 16 名、出席監事 2 名

議案

第 1 号議案「評議員の辞任及び選任」について

第 2 号議案「国際武道大学創立 30 周年記念事業」について
第 3 号議案「規程及び規則等」について
報告事項
１.「2012 年 5 月 17 日以降の主な事項」について
２.「入試」について
３.「土地取得及び校地の面積変更」について
４.「大学基準協会への提言に対する改善報告書の提出」について
５.「大学入試センター試験」について

第３回　２０１３年２月１５日（金）１５:０５～１５:４５　霞が関ビル３５階

出席評議員 33 名、委任状提出評議員 10 名、出席監事 2 名
議案
第 1 号議案「2012 年度収支予算の補正予算（案)」について
第 2 号議案「規程及び規則等」について
報告事項
１.「2012 年 10 月 25 日以降の主な事項」について
２.「入試」について
３.「就職状況」について

第４回　２０１３年３月２２（金）１６:３０～１７:２０　霞が関ビル３５階

出席評議員 34 名、委任状提出評議員 8 名、欠席評議員 1 名、出席監事 2 名
議案
第 1 号議案「創立 30 周年記念事業」について
第２号議案「2013 年度事業計画」について
第３号議案「2013 年度収支予算」について

③ 常務理事会

2012年度の学校法人国際武道大学常務理事会を下記のとおり開催した。

常務理事会	理 事 長	松前　達郎（議長）
	副理事長	尾郷　良幸
	副理事長	松前　義昭
	常務理事・学長	蒔田　　実
	常務理事	青木　勝彦
	常務理事	直井　三郎
	常務理事・副学長	髙見　令英
	常務理事・事務局長	中村　敏之
	常務理事・就職部長	岩井　美樹
	監　　事	内田　安昭
	監　　事	笠巻　孝嗣
出席者	理事・研究科長	中島　一郎
	学 部 長	清水　宣雄

◎ 常務理事会

第１回　２０１２年４月２０日（金）　１０：００～１１：５５

出席者数７名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学１号館５階　小会議室

検討事項

１.「常務理事会の構成メンバー及び日程」について

２.「2013年度入試」について

３.「スポーツ奨学生及び別科奨学生」について

４.「2013年度入学検定料、入学金及び学費」について

５.「激甚災害における在学生に対する経済支援」について

６.「常務理事会・理事会・評議員会の開催」について

報告事項

１.「2011年度 常務理事会のまとめ」について

２.「就職状況」について

３.「職員研修旅行」について

４.「兼業」について

第２回　２０１２年５月９日（水）１３：００～１４：５０

出席者数７名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学１号館５階　小会議室

検討事項

１.「2011年度事業実績報告」について

２.「2011年度決算」について

３.「資産の運用」について

４．「学費等減免」について
５.「スポーツ奨学金強化指定クラブ」について
６.「規程及び規則等」について
７.「名誉客員教授」について
報告事項
１.「就職状況」について
２.「新カリキュラムの科目担当」について

第３回　２０１２年５月１７日（金）　１３：００～１４：００

出席者数 13 名、書記：事務部次長
場　　所　東海大学校友会館　霞が関ビル 35 階
審議事項
１.「名誉客員教授の推薦」について
２.「奨学金及び学費等減免」について
３.「資産の運用」について
４.「理事会・評議員会」について
（１）「2011 年度事業実績報告」について
（２）「2011 年度決算」について
（３）「2013 年度入学検定料、入学金及び学費」について
（４）「規程及び規則等」について
報告事項
１.「2012 年 3 月 24 日以降の主な事項」について
２.「就職状況」について

第４回　２０１２年６月６日（水）１３：００～１３：３０

出席者数 7 名、書記：事務部次長
場　　所　国際武道大学 1 号館 5 階　小会議室
検討事項
１.「2012 Global workshop in Japan（仮称）の開催」について
報告事項
１.「大学入試センター試験」について
２.「新カリキュラムの科目担当」について
３.「教員との雇用契約」について
４.「改修工事等」について
５．その他
（１）職員研修及び親睦会について

第５回　２０１２年６月２０日（水）１３：００～１４：３５

出席者数６名、書記：事務部次長

指名出席者　野村総合情報センター事務室長（Web 履修システムの導入等の説明）

場　　所　国際武道大学１号館５階　小会議室

検討事項

１.「財務情報の公開」について

２.「国際武道大学 Web 履修システムの導入・開発及び学内 LAN 装置の一部改修」について

３.「土地の取得及び校地の面積変更」について

４.「大規模災害時における大学施設使用に関する覚書」について

報告事項

１.「創立 30 周年記念事業」について

２.「教員との雇用契約」について

３.「名誉客員教授の委嘱及び辞令交付式」について

第６回　２０１２年７月１１日（水）１３：００～１４：０５

出席者数７名、書記：事務部次長

指名出席者：関会計課長（資産の運用の説明）

場　　所　国際武道大学１号館５階　小会議室

検討事項

１.「新動作解析システム」について

２.「兄弟姉妹が複数在籍する者に対する学費等減免」について

３．その他

（１）「資産の運用」について

報告事項

１.「オープンキャンパスの状況」について

２.「創立 30 周年記念事業」について

３.「大学院改革プロジェクト」について

４.「名誉客員教授の辞令交付」について

５.「土地の取得」について

６.「省エネルギー・節電」について

第７回　２０１２年７月２５日（水）１３：００～１４：２５

出席者数６名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学１号館５階　小会議室

検討事項

１.「家計急変に伴い学業継続が困難となった在学生に対する学費減免」について

２.「東日本大震災・福島県原発事故等に伴う被災世帯の在学生に対する学費等の免除」について

３．その他

（１）「入学式」の運営について

報告事項

１.「電力の使用状況」について

２.「創立 30 周年記念事業」について

３.「」名誉教授の称号授与について

４.「教員の公募」について

５.「後援会支部総会の参加状況」について

６.「覚書締結式」について

７．その他

（１）「土地の取得」について

第８回　２０１２年９月１９日（水）１３：００～１３：３５

出席者数 6 名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学 1 号館 5 階　小会議室

検討事項

１.「建学記念日のスケジュール及び永年勤続者表彰対象者」について

２．「常務理事会、理事会・評議員会の開催」について

３．「常務理事会等の日程」について

報告事項

１.「入試の状況」について

２.「大学基準協会への提言に対する改善報告書の提出」について

３.「９月卒業式」について

４.「教員免許更新講習」について

５.「体育科高校女子バレーボール全国大会の実施」について

第９回　２０１２年９月２７日（木）１１：００～１１：３０

出席者数 7 名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学 1 号館 5 階　小会議室

検討事項

１.「規程及び規則等」について

２.「家計急変に伴い学業継続が困難となった在学生に対する学費減免」について

３．「2013 年度予算編成」について

４．「創立３０周年記念事業」について

５．その他

（１）保健科教育法について

報告事項

１.「後援会役員との反省会」について

第10回　２０１２年１０月２４日（木）　１４：００～１４：５５

出席者数13名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学　1号館5階大会議室

審議事項

１.「理事会・評議員会」について

（１）「評議員の辞任及び選任」について

（２）「国際武道大学創立30周年記念事業」について

（３）「規程及び規則等」について

報告事項

１.「2012年5月17日以降の主な事項」について

２.「入試状況」について

３.「資産の運用状況」について

４.「土地取得及び校地の面積変更」について

５.「大学基準協会への提言に対する改善報告書の提出」について

６.「大学入試センター試験」について

第11回　２０１２年１１月７日（水）１５：００～１５：４５

出席者数7名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「創立30周年記念事業」について

報告事項

１．「入試状況」について

２.「2012年度の年末年始の業務」について

３.「屋内野球練習場新設工事」について

第12回　２０１２年１１月２８日（水）１３：００～１３：２５

出席者数6名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「屋内野球練習場新築工事」について

２.「家計急変に伴い学業継続が困難となった在学生に対する学費減免」について

３.「規程及び規則等」について

４.「常務理事会の開催」について

５.「2012年　年末以降の日程」について

報告事項

１.「入試状況」について

２．「ヨーロッパ視察」について

３．「創立30周年記念事業」について

第13回　２０１２年１２月１４日（金）　１６：３０～１７：００

出席者数13名、書記：事務部次長

場　　所　東海大学校友会館　霞が関ビル35階

審議事項

１.「屋内野球練習場新設工事」について

２.「創立30周年記念事業」について

３.「人事」について

４.「規程及び規則等」について

報告事項

１.「2012年10月25日以降の主な事項」について

２.「入試」について

３.「ヨーロッパ視察」について

第14回　２０１３年１月１６日（水）１３：００～１３：４５

出席者数7名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「規程及び規則等「」について

２.「常務理事会・理事会・評議員会の開催」について

報告事項

１.「入試状況」について

２.「大学入試センター試験の実施」について

３.「団体交渉の申し入れ」について

第15回　２０１３年２月６日（水）１３：３０～１５：５０

出席者数5名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「2012年度収支予算の補正予算（案）」について

２.「資産の運用」について

３.「創立30周年記念建設物・改修工事の設計者選定」について

４.「スポーツ奨学金の制度改正」について

５.「規程及び規則等」について

報告事項

１.「入試状況」について

２.「就職状況」について

３.「2013年度キャンパスカレンダー」について

４.「アメリカ大使館広報・文化交流担当公使の来学」について

第16回　２０１３年２月１５日（金）　１３：３０～１５：００

出席者数13名、書記：事務部次長

場　　所　東海大学校友会館　霞が関ビル35階

審議事項

１.「理事会・評議員会」について

（１）「2012年度収支予算の補正予算（案)」について

（２）「規程及び規則等」について

２.「資産の運用」について

３.「創立30周年記念 建設物並びに改修工事の設計者選定」について

４.「スポーツ奨学金の制度改正」について

報告事項

１.「2012年12月15日以降の主な事項」について

２.「入試」について

３.「就職状況」について

４.「創立30周年記念事業」について

第17回　２０１３年２月２８日（水）１３：００～１４：５０

出席者数7名、書記：事務部次長

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「創立30周年記念　建設物並びに改修工事」について

２.「特任教員の採用」について

３.「学費未納（滞納）者に対する取り扱い」について

４.「理事・評議員の報酬の支払い方法」について

５.「兼業、学外活動及び出張等の取り扱い」について

６. 常務理事会・理事会・評議員会の開催「」について

７. その他

（１）人事について

報告事項

１.「入試状況」について

２.「資産の運用状況」について

３.「団体交渉の申し入れ」について

第18回　２０１３年３月１３日（金）１３：００～１４：５５

出席者数7名、書記：事務部次長

指名出席者　関会計課長（収支予算、教育振興募金、資産運用の説明）

場　　所　国際武道大学1号館5階　小会議室

検討事項

１.「創立30周年記念事業」について

２.「教育振興募金」について

３.「2013 年度事業計画」について
４.「2013 年度収支予算」について
５.「資産の運用」について
６.「人事」について
７.「役員報酬等の支給額及び支給方法の変更」について
８.「2013 年度常務理事会の日程」について
報告事項
１.「入試状況」について
２.「後援会役員との懇談会」について
３.「龍仁大学校金総長の大韓体育会会長就任」について

２．役員・評議員等の異動状況

2012 年度の学校法人国際武道大学の役員・評議員の異動状況は下記のとおりである。

① 就任
評議員
片山　幸太郎（第三号）　就任年月日　2012 年 10 月 24 日
任期　2014 年 3 月 31 日まで

② 退任
評議員
兼坂　弘道（第三号）　退任年月日　2012 年 10 月 24 日

３．規程・規則等の整備状況

2012 年度の規程・規則等の制定、改正等及び文部科学省への届け出は下記のとおりである。

① 規程・規則等の制定（6 件）

規　程　等　名	制 定 日
国際武道大学 東日本大震災・福島県原発事故に伴う被災世帯の在学生に対する学費免除特例内規	2012 年 5 月 17 日
競技成績が優秀な入学者に対する学費等減免内規	2012 年 5 月 17 日
国際武道大学島嶼部入学者奨学金規則	2012 年 10 月 24 日
国際武道大学島嶼部入学者奨学金取り扱い内規	2012 年 12 月 14 日
学校法人国際武道大学特任教員の採用等に関する規則	2013 年 2 月 15 日
国際武道大学特任教員規程	2013 年 2 月 15 日

② 規程・規則等の改正（13 件）

規　程　等　名	改 正 日
国際武道大学大学院学則	2012 年 5 月 17 日
国際武道大学学則	2012 年 5 月 17 日
国際武道大学に兄弟姉妹が複数在籍する者に対する学費等減免内規	2012 年 5 月 17 日
家計急変に伴い学業継続が困難となった在学生に対する学費減免内規	2012 年 5 月 17 日
国際武道大学奨学金規程	2012 年 10 月 24 日
学校法人国際武道大学会計規程	2013 年 2 月 15 日
学校法人国際武道大学資産運用規程	2013 年 2 月 15 日
学校法人国際武道大学及び国際武道大学管理組織規程	2013 年 2 月 15 日
学校法人国際武道大学教職員給与規程	2013 年 2 月 15 日
学校法人国際武道大学教職員直系子女の授業料等の減免に関する規程	2013 年 2 月 15 日
国際武道大学学則（平成 24 年 3 月 23 日改正 平成 25 年 4 月 1 日施行）	2013 年 2 月 15 日
国際武道大学特任教員規程	2013 年 2 月 15 日
国際武道大学試験規則	2013 年 2 月 15 日

③ 規程・規則等の廃止（1 件）

規　程　等　名	廃 止 日
国際武道大学特任教授規程	2013 年 2 月 15 日

④ 文部科学省への届出（2 件）

規　程　等　名	届 出 日
国際武道大学大学院学則の改正（学費別表）	2013 年 3 月 22 日
国際武道大学学則の改正（学部の改組、学費別表、特任教員）	2013 年 3 月 22 日